

沖縄県人口増加計画（改定版）
（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）

～沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり～

平成27年9月

沖縄県

はじめに

沖縄県は、県民の参画と協働のもとに、広くアジアを見据えながら、概ね2030年の沖縄の将来像を描いた「沖縄21世紀ビジョン」（平成22年3月）の実現を目標に、今後の県勢発展の方向性を明らかにした総合計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年度～平成33年度）」を平成24年5月に策定し、同基本計画に基づく取組を積極的に推進しているところであります。

地域の活力と成長力に深く関係する本県の人口については、本土復帰以降、総人口が増加基調で推移しており、合計特殊出生率も全国1位を維持しているものの、少子化傾向が進行しており、平成24年に行った人口推計では、平成37年前後にピークを迎えた後、減少に転じることが見込まれています。

沖縄県人口増加計画（平成26年3月）は、このような状況を踏まえ、本県の人口動態の現状と課題を分析した上で、「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」、「バランスのとれた持続的な人口増加社会」を本県が目指すべき社会の姿として描き、それに到達するために必要な施策体系を示したものであり、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げた二つの基軸である「沖縄らしい優しい社会」、「強くしなやかな自立型経済の構築」や同基本計画に掲げた沖縄の固有課題の一つである「離島の条件不利性の克服」につながるものでもあります。

一方、日本の人口減少に歯止めをかけるなど、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年11月に施行され、都道府県は地域の実情に応じた総合戦略の策定に努めることとされました。

沖縄県では、施策の拡充など、沖縄県人口増加計画の改定を行い、沖縄県版のまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けた上で、人口減少の克服に向けた取組を加速化させることとしております。

本計画の推進にあたっては、行政が連携を図るだけでなく、家庭や地域社会、事業者及び金融機関の理解と協力が不可欠であります。子どもや兄弟姉妹がいる幸せが感じられ、活力ある地域経済に支えられた社会が、離島・過疎地域を含む県全域で実現できるよう努力してまいりますので、引き続き、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、本計画の策定及び改定に際し、貴重なご意見、ご提言をいただきました関係各位に対し、深く感謝を申し上げます。

平成27年9月

沖縄県知事 翁長 雄志

目 次

第1章 総説	1
1 計画策定の意義・位置づけ等	1
2 計画の期間	2
第2章 人口の現状及び要因	4
1 現状	4
(1) 全国の状況	4
(2) 沖縄県の状況	5
2 人口減少につながる要因	8
(1) 合計特殊出生率の低下	8
(2) 子育て環境の課題	12
(3) 死亡者数の増加及び平均寿命の伸び悩み	13
(4) 社会増の伸び悩み	14
(5) 離島の人口減少	15
第3章 沖縄が目指すべき社会等	17
1 人口減少社会の影響	17
2 沖縄が目指すべき社会	18
3 取組の方向性と各主体に期待される役割	21
(1) 県民気運の醸成	21
(2) 社会全体での協力・応援体制の整備	21
(3) 行政の支援体制の整備	22
(4) 県と市町村との連携及び広域連携の推進	23
第4章 人口増加に向けた施策の展開	25
1 自然増を拡大するための取組	26
(1) 婚姻率・出生率の向上	26
(2) 子育てセーフティネットの充実	28
(3) 女性の活躍推進	29
(4) 健康長寿おきなわの推進	30
2 社会増を拡大するための取組	33
(1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保	33
(2) 地域産業の競争力強化	34
(3) U J I ターン的环境整備	35
(4) 交流人口の拡大	37
(5) 新しい人の流れを支えるまちづくり	38

3	離島・過疎地域の振興に関する取組	40
(1)	定住条件の整備	40
(2)	特色を生かした産業振興	42
(3)	Uターン・移住者の増加	43
第5章	地域別の展開	45
1	北部地域	46
2	中南部地域	50
3	南部離島地域	55
4	宮古地域	58
5	八重山地域	61
第6章	理想的な展開及び推計	65
1	理想的な展開を想定したシナリオ	65
2	想定シナリオ等に基づく推計	67
3	推計が実現した場合の課題と可能性	69
第7章	計画の効果的な実現	70
1	沖縄県地方創生推進会議の設置	70
2	計画の進捗管理	70
(1)	重要業績評価指標（KPI）の設定	70
(2)	PDCAサイクルの確立	70
	別表（重要業績評価指標（KPI）一覧）	71

【資料編】

- 現状・要因分析等における参考データ（第2章関係）
- 本計画に係る主な事業一覧（第4章関係）
- 推計に関するデータ（第6章関係）

第1章 総説

1 計画策定の意義・位置づけ等

(計画策定の意義)

沖縄県の人口は、現在も増加基調にあるが、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年5月）」策定時の推計によると、このまま推移すれば平成37年（2025年）前後にピークを迎え、それ以降は減少することが見込まれている。いったん人口が減り始めると、それを回復させることは容易でないことから、沖縄21世紀ビジョンに掲げられた将来像を実現するためにも、人口が増加基調にある現段階において積極的な人口増加施策を展開し、その減少及び構成変化に係る影響を最小限に食い止め、地域の活力と成長力を維持・発展させる必要がある。

本計画は、家庭を持つことや子どもを持つことを望む人々が、安心して結婚、出産・子育てができる環境を整えることにより、子どもがいることの幸せ、兄弟姉妹がいることの幸せを感じることができる社会をつくることを目的として策定するものである。

また、県外、国外からの移住者にとっても暮らしやすい環境づくりを進めることにより、世界に開かれた活力ある社会を構築し、本県の持続的な人口増加を実現することを目指している。

さらに、増加する人口を支えていくには、それに見合った雇用の場が必要になるため、リーディング産業及び域内のあらゆる産業をともに発展させていくことが求められる。

一方、県内の離島・過疎地域では、すでに人口減少が始まっている市町村も多く、これらの市町村においては、人口の維持・増加は、地域社会を維持していくための切実な課題となっている。このため、各種施策の実施に当たっては、離島・過疎地域を含む県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を図るものとする。

総務省の人口推計（平成24年10月1日現在）によると、本県のほか、愛知県、滋賀県、神奈川県を除くすべての都道府県が、少子高齢化の進行により自然減少（出生数を死亡数が上回る状態）となっている。さらに、平成27年（2015年）から平成32年（2020年）にかけては、本県を除くすべての都道府県で人口が減少することが見込まれている。

我が国の総人口は、平成17年（2005年）に戦後初めて前年を下回った後、増減を繰り返して、平成23年（2011年）以降、2年連続で大きく減少しており、今後も減少していくと見られている。このような人口減少は、経済成長にマイナスの影響を与えると同時に、急速な少子高齢化の進行など社会経済構造の大きな変化と相まって、将来の国民生活や産業活動に様々な影響を及ぼすものと考えられる。

こうした中で、本県が、出生率の回復により自然減少を回避する人口増加社会実現の可能性を示すことは、大きな意義を持つものと考えられる。

(計画の位置づけ及び性格)

本計画は、政策目標としての「人口増加」を明確に意識した初めての計画であり、平成24年(2012年)に策定した「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を補完する個別計画の一つとして位置づけられる。

また、本計画は、「黄金っ子応援プラン(沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画(平成27年3月))」や「住みよく魅力ある島づくり計画—沖縄21世紀ビジョン離島振興計画—(平成25年3月)」など既存計画との整合性にも留意しているが、今後、これらの既存計画を改定する場合は、本計画及び実際の社会情勢を踏まえることとする。

さらに、市町村においても本計画を参考とした主体的な取組が展開されることを期待するとともに、本計画が県民をはじめ、企業、団体、NPO等の自立的な活動の指針となるものとして活用されることを期待する。

(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略としての位置づけ)

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とした、「まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第127号)」が平成26年11月に施行された。

同法第9条において、都道府県は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該都道府県の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画である、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めなければならないこととされている。

沖縄県においては、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月閣議決定)」を勘案して、施策の拡充や重要業績評価指標(KPI)の設定など、本計画(沖縄県人口増加計画)の改定を行ったところであり、本計画を「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けたうえで、人口減少克服に向けた取組を加速化させる。

2 計画の期間

本計画は、各種施策の着実な実施や進捗管理を行う必要があることを踏まえ、平成26年度(2014年度)から平成33年度(2021年度)(沖縄21世紀ビジョン基本計画の終了年度)までを計画期間とし、施策の効果や今後の社会・経済状況等に応じ、適宜見直しを行っていくものとする。

しかしながら、出生数の増加を目指す施策の効果が、顕著な自然増加となって人口動態に現れるまでには数十年の期間が必要であるなど、施策によっては、効果の発現に時間を要するものがあり、その実施に当っては、長期的な視点に立って、人口増加社会の

実現を目指していく必要がある。

このため、本計画では、突出した人口構成となっている団塊の世代等の影響がなくなり、全体の構成が安定すると考えられる 2050 年頃の人口や、人口増加に向けた取組が定着し、安定した人口増加社会が実現された超長期の将来としての 2100 年頃の人口を推計するなど、長期的な展望も行うこととする。

第2章 人口の現状及び要因

1 現状

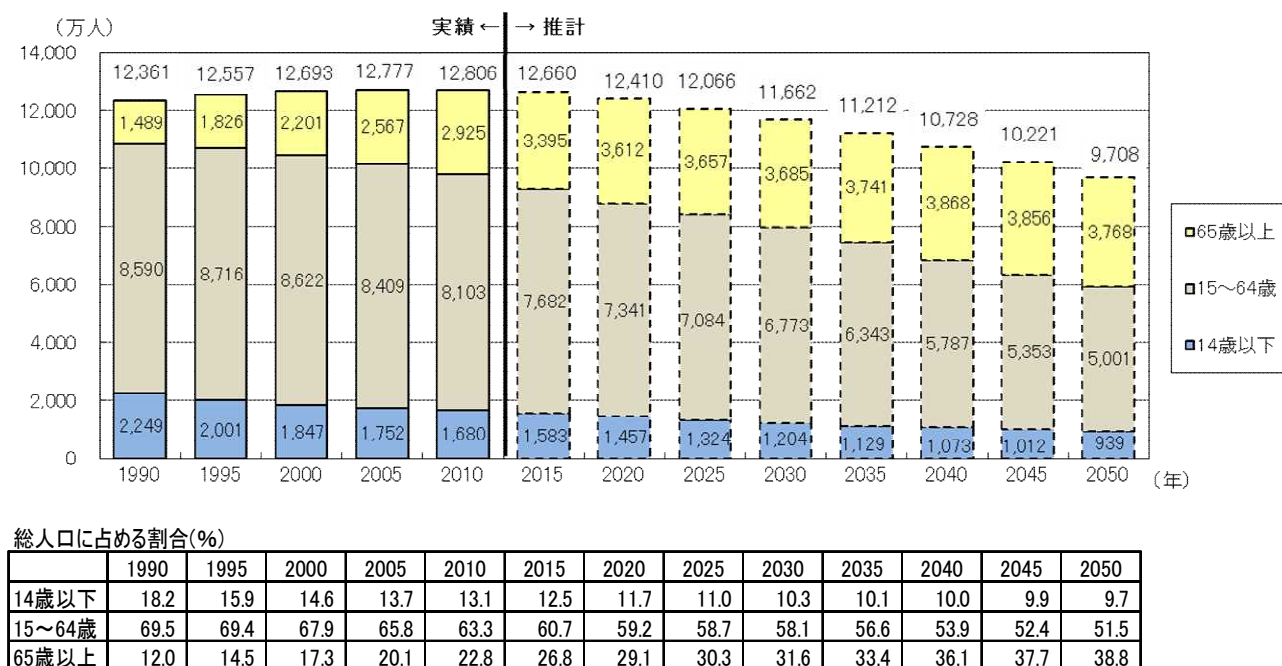
- ◎全国では既に人口減少が始まっており、今後は本格的な人口減少社会となる。
- ◎これまで人口が増加してきた沖縄県でも、出生数の減少と死亡数の増加が進んでおり、このままでは人口減少となってしまう。

(1) 全国の場合

我が国の総人口は、平成22年(2010年)の国勢調査による1億2,806万人をピークに減少傾向に転じている。その後の推計では、2030年に1億1,662万人となり、2050年までには1億人を割るものと推計されている(図表1)。

合計特殊出生率※1を算定する際の基準とされている15～49歳の女性人口の減少、出生率の低下、高齢化の進行に伴う死亡数の増加によって、今後も人口は減少を続けると見込まれており、本格的な人口減少社会の到来が予想される。

図表1 全国の総人口の推移(実績・予測)



(資料) 1990年から2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位

(2) 沖縄県の状況

これまで、沖縄県の総人口は増加基調で推移してきた(図表2)が、沖縄21世紀ビジョン基本計画策定に際して行った平成24年(2012年)の推計では、平成37年(2025年)前後にピークを迎えた後に減少に転じるものと見込まれており、本県も人口減少社会となることが予測されている。

一方、年齢別の人口構成をみると、生産年齢人口(15~64歳)は、実数としては増加しているものの、割合としては平成12年(2000年)の国勢調査から低下に転じており、従属人口指数※2は、全国が平成2年(1990年)以降、本県は平成7年(1995年)以降、上昇に転じており、人口オーナス※3局面に移行している。

また、人口動態を自然増減と社会増減に分けてみると、出生数の減少と死亡数の増加によって自然増が徐々に縮小している(図表3)。社会増は、年によって増減が大きいですが、転入と転出がほぼ均衡する状況にある(図表4)。復帰後の人口の増加数を自然増減と社会増減の累計で見ると、社会増の累計数はわずかであり、ほとんどが自然増によるものである(図表5)。

こうした中で、今後は高齢化の進行に伴って死亡数が増加するため、近い将来に自然減少(出生数を死亡数が上回る状態)に陥ることが見込まれる。出生数が死亡数を上回るか、あるいは自然減少の分を社会増加で補うことができなければ、本県の人口は減少に転じることとなる。

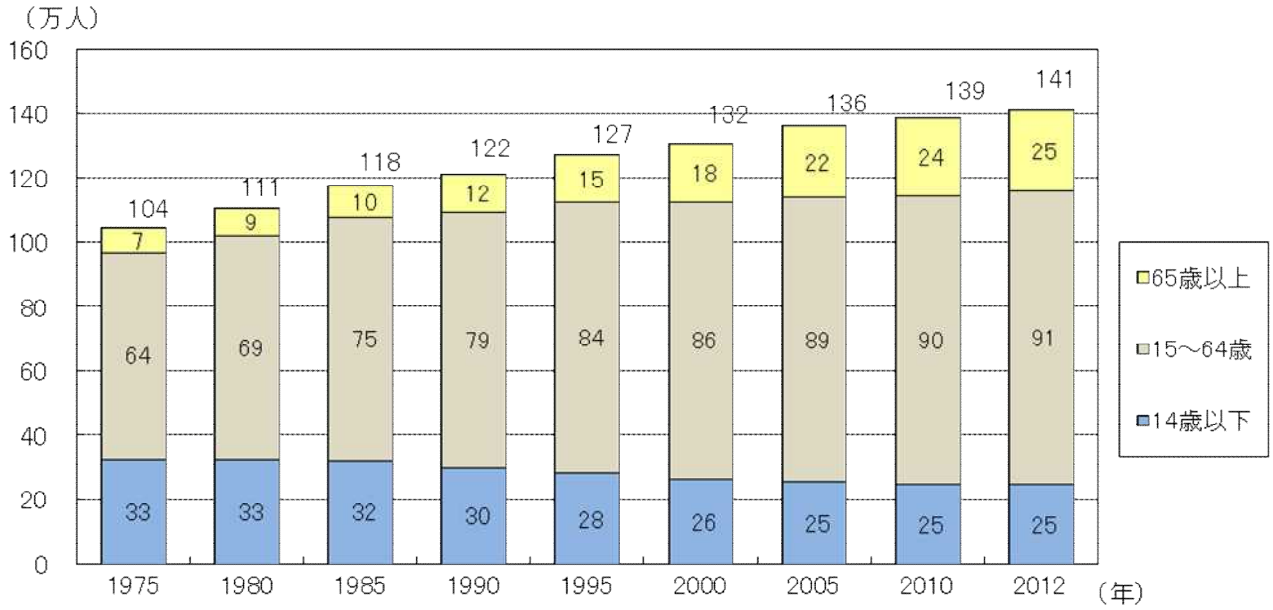
※1 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当する。

※2 従属人口指数：生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率で、生産年齢人口の扶養負担の程度を表すための指標である。

{(年少人口：0~14歳) + 老年人口(65歳以上)} / 生産年齢人口(15~64歳) × 100で算出される。

※3 人口オーナス：一国の人口構成で、高齢人口が急増する一方、生産年齢人口が減少し、少子化で生産年齢人口の補充はできず、財政、経済成長の重荷となった状態である。

図表 2 沖縄県の総人口・年齢3区分別人口の推移



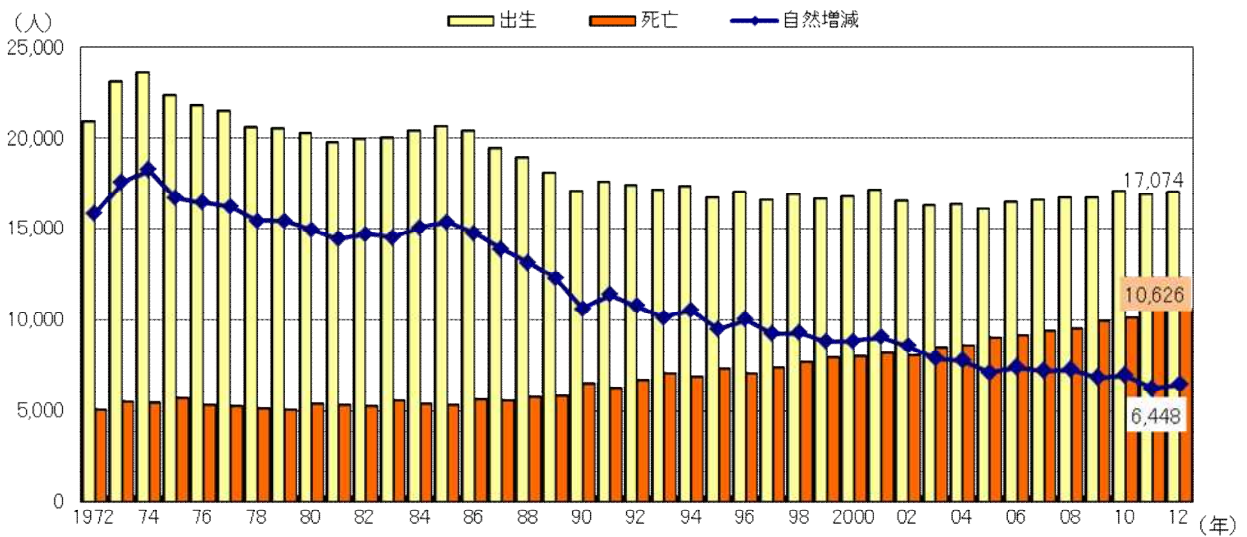
総人口に対する割合 (%)

	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2012
14歳以下	31.3	29.4	27.4	24.5	22.1	20.0	18.7	17.7	17.6
15～64歳	61.6	62.7	64.0	64.9	66.2	65.4	65.2	64.5	64.7
65歳以上	7.0	7.8	8.6	9.9	11.7	13.8	16.1	17.3	17.7

(注) 沖縄県「推計人口」では、2013年10月時点の総人口は141.7万人

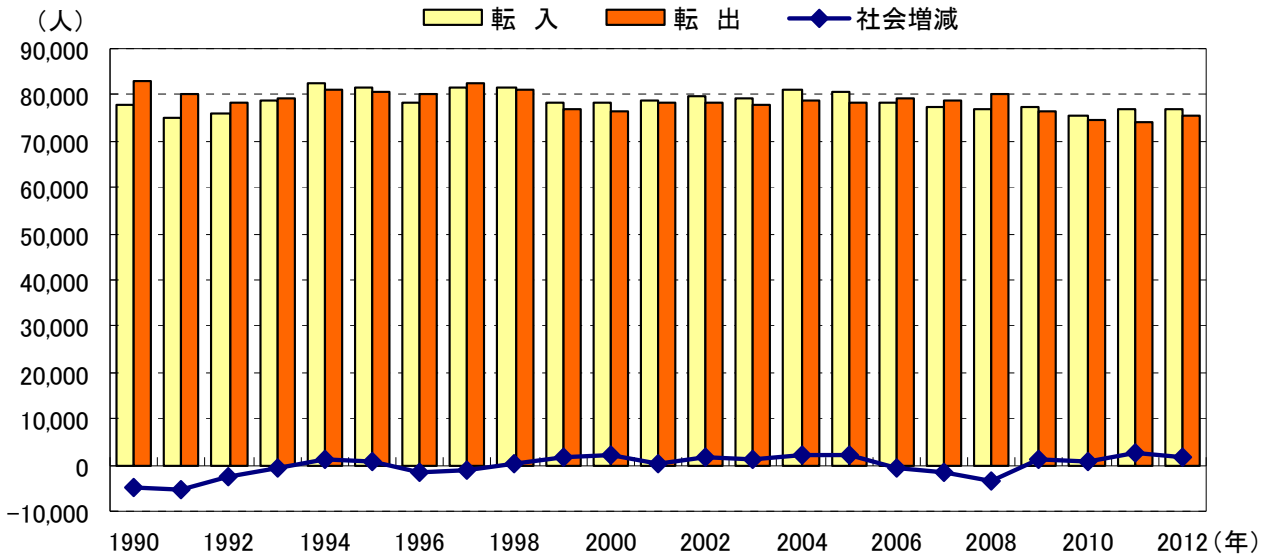
(資料) 1975年から2010年は総務省「国勢調査」、2012年は総務省「推計人口」

図表 3 沖縄県の人口の自然増減の推移



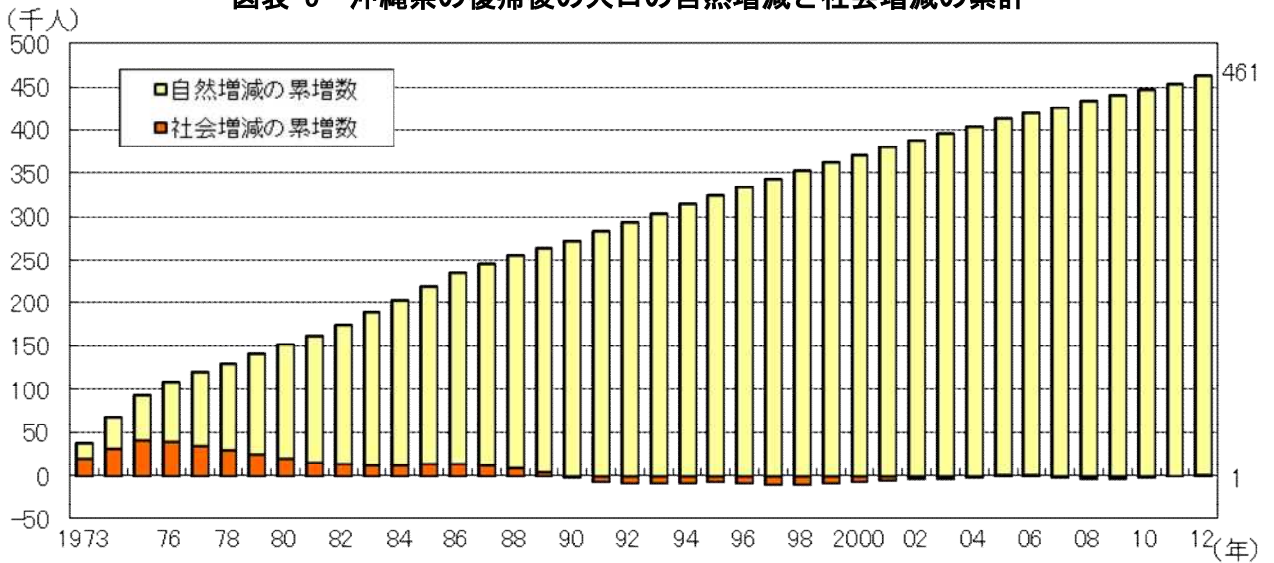
(資料) 沖縄県「推計人口」

図表 4 沖縄県の人口の社会増減の推移



(資料) 沖縄県「推計人口」

図表 5 沖縄県の復帰後の人口の自然増減と社会増減の累計



(資料) 沖縄県「推計人口」

2 人口減少につながる要因

- ◎沖縄県の合計特殊出生率は全国で最も高いが、人口置換水準（2.07）を下回る状況が続いている。合計特殊出生率低下の主要因は有配偶率の低下にある。
- ◎夫婦が理想とする数の子どもをもてない状況が続いているが、保育所入所待機児童が解消されないなど、子育て環境は十分に整っているとは言えない。
- ◎沖縄県の社会移動は全国の景気に大きく左右される。また、多くの移住者が沖縄に来ているが、その多くが3年以内に転出しており、定着率は高くない。
- ◎離島では、移住者の多い一部の市町村を除いて、そのほとんどで人口減少が始まっている。

人口減少の一般的な要因は、主として少子化の進行による出生数の減少、あるいは高齢化の進行による死亡数の増加とされている。中でも少子化については、結婚・出産に対する意識やライフスタイルの変化を背景とした未婚化・晩婚化の進行、若い世代の所得の伸び悩み、就業形態や就労環境など、様々な要因が影響しているものと考えられる。

（1）合計特殊出生率の低下

平成17年（2005年）以降、上昇傾向で推移してきた本県の合計特殊出生率は平成24年（2012年）には1.90となり、1990年代中頃の水準まで回復している。これは、全国平均（1.41）を大きく上回る全国最高の水準にあるが、それでも、平成元年（1989年）以降は、人口置換水準※1である2.07を下回る状況が続いている（図表6）。

合計特殊出生率の低下は、女性の有配偶率※2と有配偶出生率※3の二つの要因に分解することができる。

有配偶率は、昭和55年（1980年）以降、どの年齢階級においてもほぼ一貫して低下傾向で推移している（図表7）。一方、有配偶出生率は、平成2年（1990年）以降、横ばいないしは緩やかな増加傾向で推移しており、直近の平成22年（2010年）の比率は、昭和55年（1980年）以降で最も高い値となっている（図表8）。

このことから、合計特殊出生率の低下は、有配偶率の低下すなわち未婚化・晩婚化の進行によるものと考えられる。

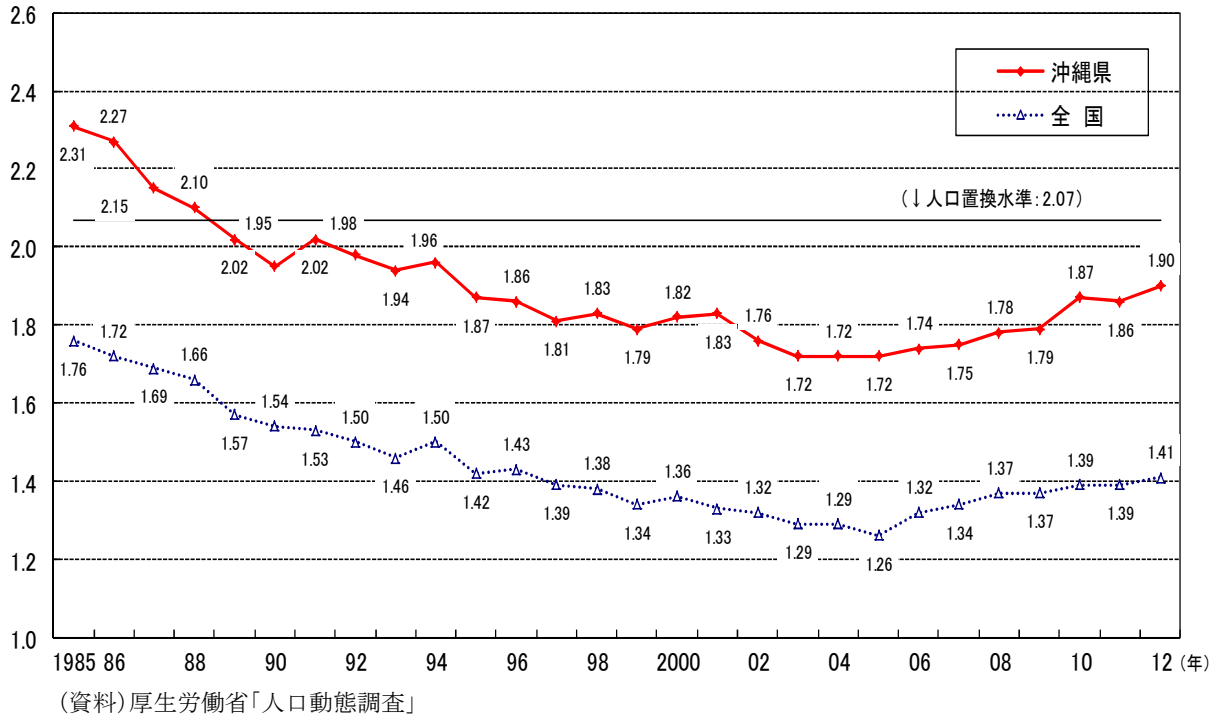
生涯未婚率※4は全国平均も上昇しているが、都道府県別に平成22年（2010年）の状況を比較しても、本県は男性が2位（25.05%）女性が4位（12.72%）と高くなっている（図表9）。また、平均初婚年齢は、平成24年（2012年）では男性が29.9歳、女性が28.5歳と全国同様に上昇しており（図表10）、本県においても未婚化・晩婚化が進行している。

さらに、15～49歳の女性人口は、平成12年（2000年）をピークに減少に転じており（図表11）、当面は減少傾向で推移する可能性が高く、今後、出生率が向上しなければ、出生数の減少につながる事となる。

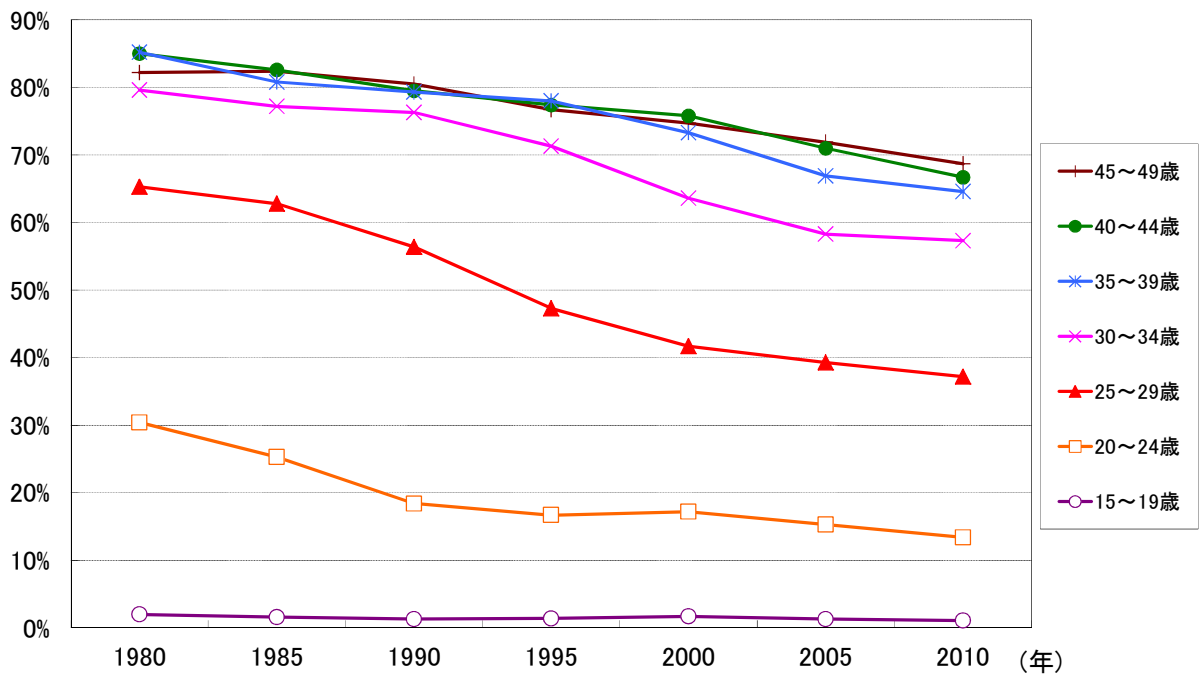
※1 人口置換水準：人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標である。

- ※ 2 有配偶率：人口に対する結婚している者の割合である。
- ※ 3 有配偶出生率：ある年の結婚している女性人口千人に対するその年の出生数の割合である。
- ※ 4 生涯未婚率：45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率である。

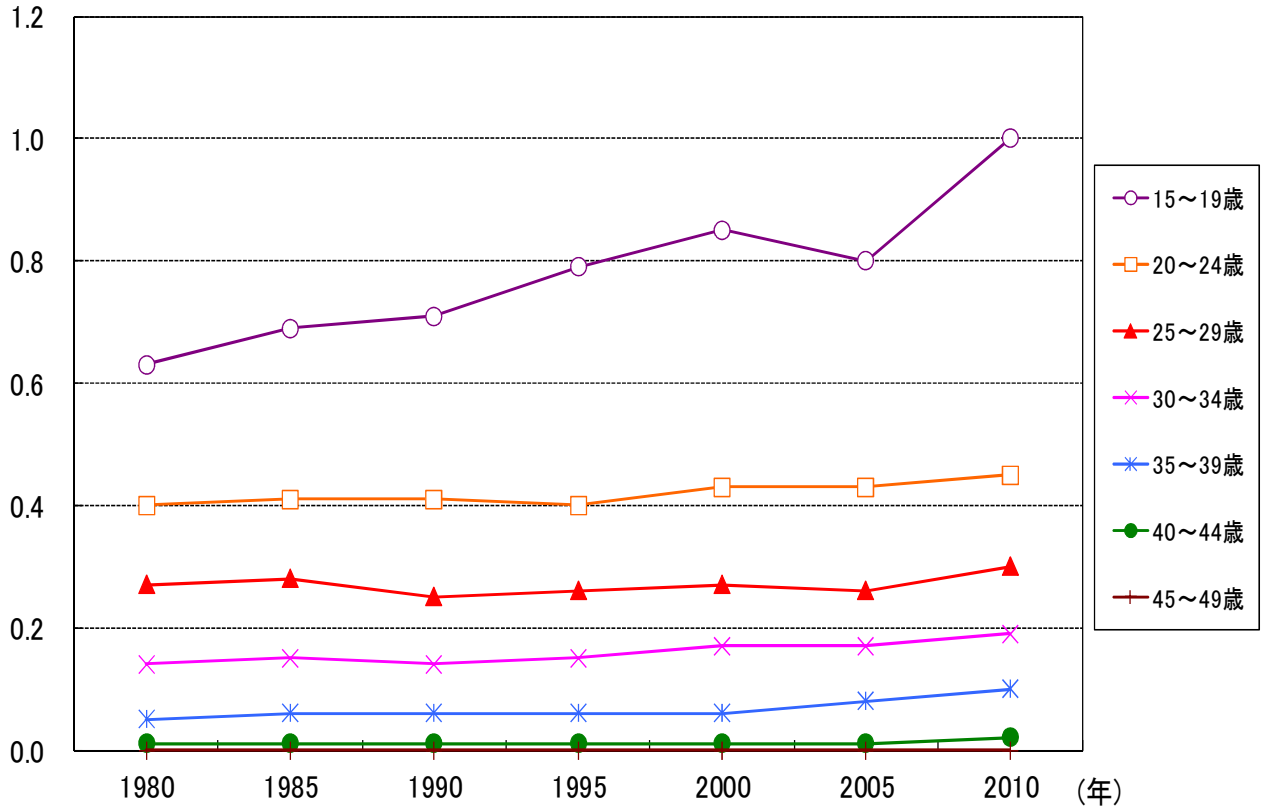
図表 6 合計特殊出生率の推移



図表 7 沖縄県の年齢階級別女性の有配偶率の推移

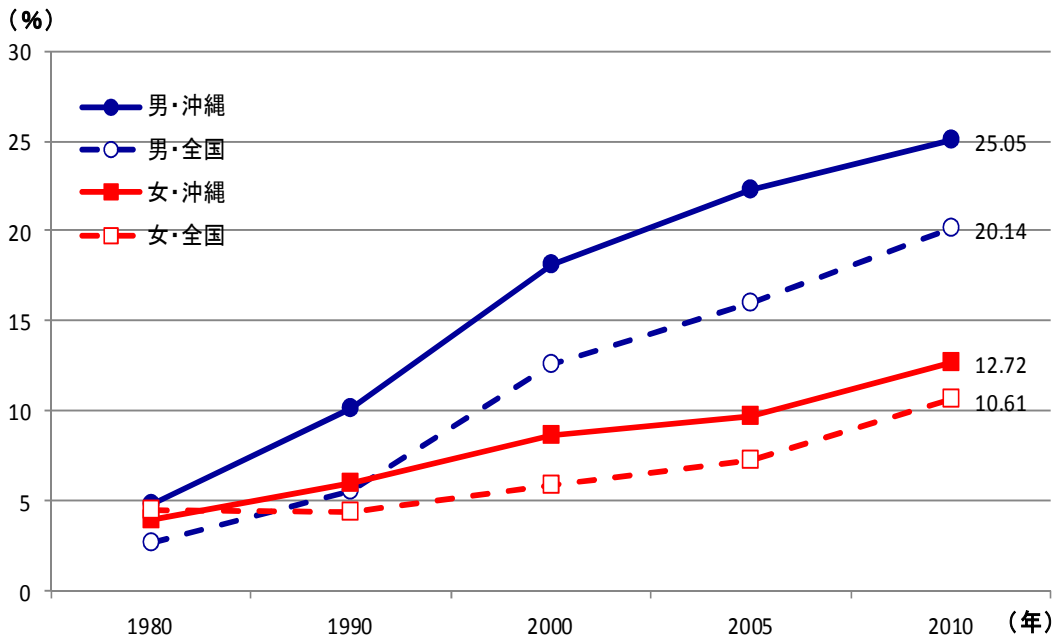


図表 8 沖縄県の年齢階級別有配偶出生率の推移



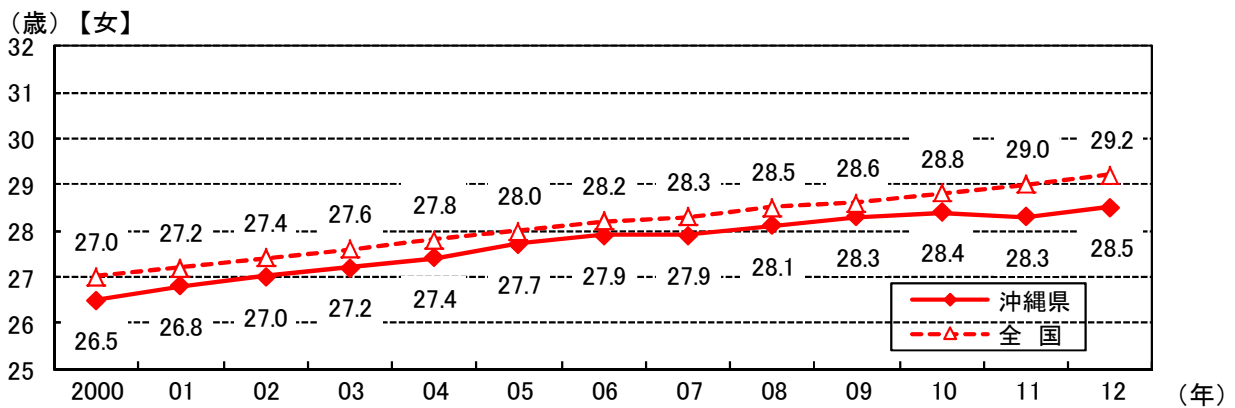
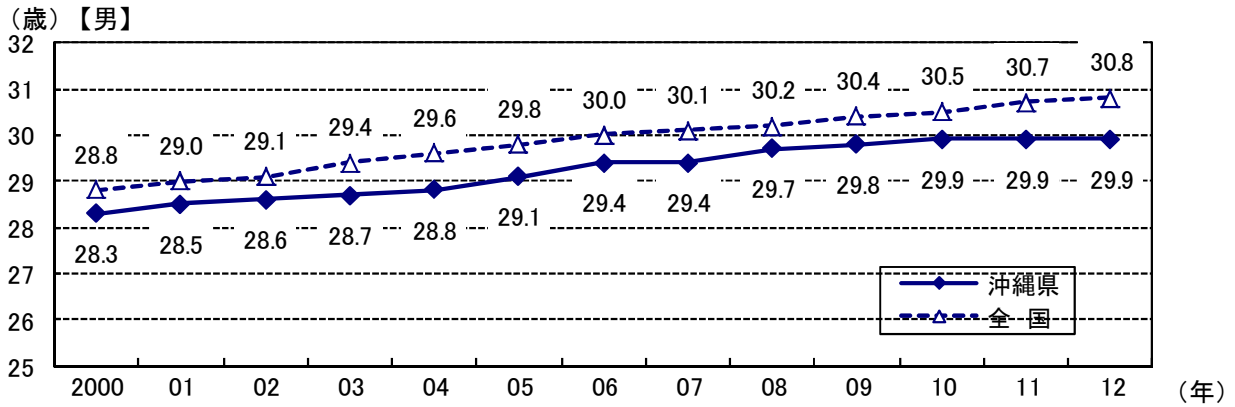
(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

図表 9 生涯未婚率の推移



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2012」

図表 10 平均初婚年齢の推移



図表 11 沖縄県の15～49歳の女性人口の推移

(単位:人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～19歳	46,496	47,392	52,162	48,915	46,741	44,005	40,773
20～24歳	39,828	39,984	40,334	48,171	43,000	42,191	38,247
25～29歳	48,360	45,405	42,231	43,861	49,817	46,852	43,986
30～34歳	41,519	50,233	45,747	43,938	45,117	52,381	47,876
35～39歳	32,505	41,586	49,813	46,211	44,249	46,274	52,660
40～44歳	35,863	32,100	40,829	49,358	45,808	44,506	46,284
45～49歳	32,871	35,556	31,457	40,555	48,646	45,934	44,141
合計	277,442	292,256	302,573	321,009	323,378	322,143	313,967

(資料)総務省「国勢調査」

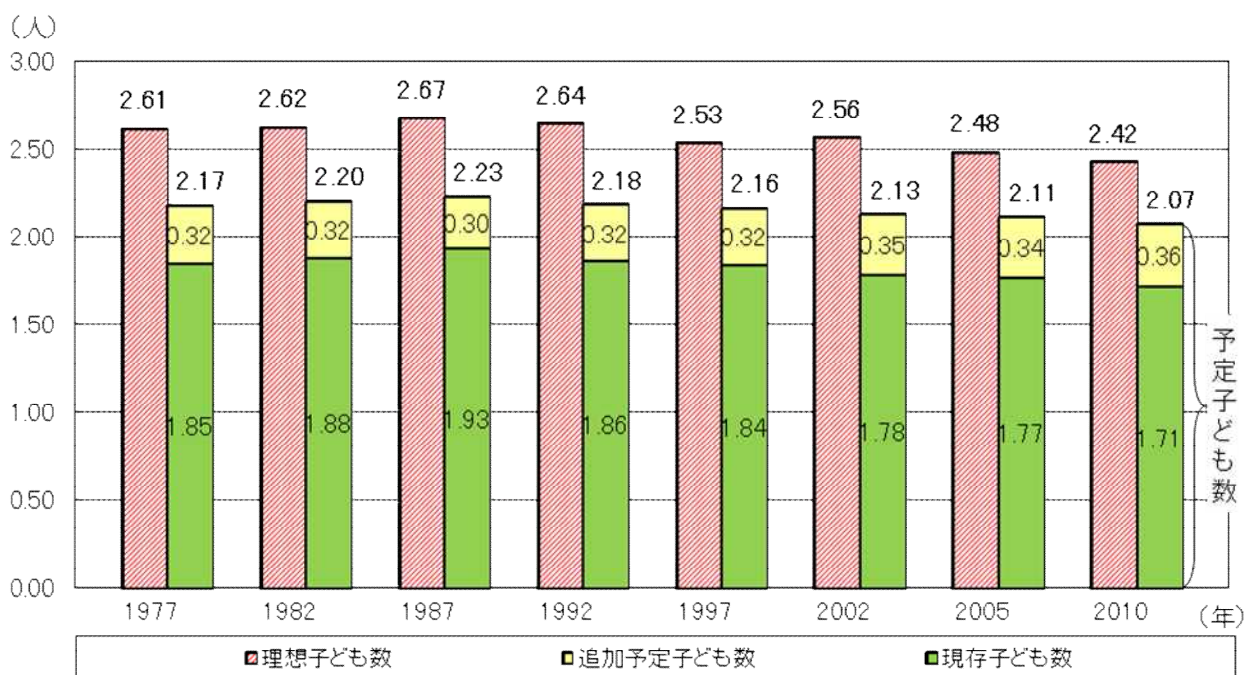
(2) 子育て環境の課題

夫婦が理想的と考える子どもの数は減少傾向にあり、また、実際にもつ予定の子どもの数は、理想の子ども数よりも少なくなっている(図表 12)。国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、理想の子ども数をもたない最大の理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっている。

また、女性の社会進出や共働き家庭の増加等に伴い、保育所入所待機児童(以下「待機児童」という。)の解消に向けて、保育所の整備が進められているが、本県は、依然として2,000人を超える待機児童がいる(図表 13)。本県の待機児童数は全国的にも高い水準にあり、今後、約18,000人の保育の量を拡大し、潜在的待機児童を含む待機児童の解消を図ることが大きな課題となっている。

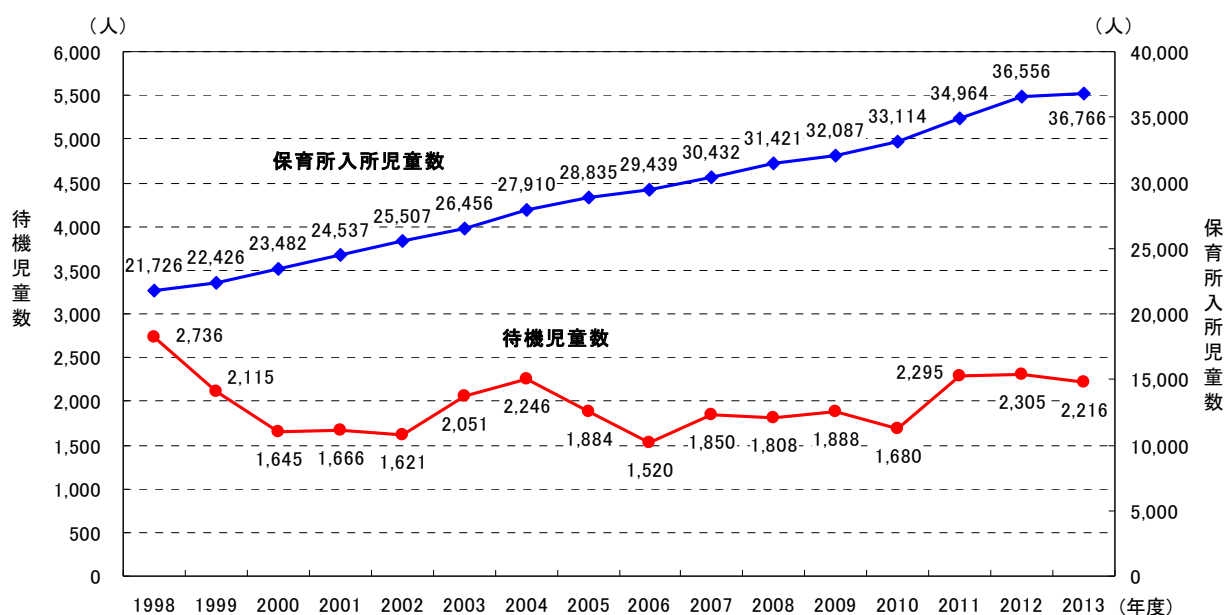
さらに、厚生労働省の平成25年国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は16.3%となり、全国では子どもの6人に1人が貧困状態で暮らしていることになるが、沖縄県は所得水準が低いこと、ひとり親家庭が多いことなどを考慮すると、より厳しい状況にあることが推測される。また、子ども期の貧困は、子どもが大人になった後の就労、所得、生活水準にも悪影響を与えると指摘されている。

図表 12 平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移(全国)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) ー第I報告書ー わが国夫婦の結婚過程と出生力」(平成24年3月)

図表 13 沖縄県の待機児童数の推移



(資料) 沖縄県資料

(3) 死亡者数の増加及び平均寿命の伸び悩み

本県では、高齢化の進行に伴い老年人口が急速に増え、死亡者数が増加し、総人口に対する死亡者数の比率も上昇している。

また、本県の平成 22 年 (2010 年) の平均寿命 (0 歳の平均余命) は、男性が 79.40 年、女性が 87.02 年であり、平成 17 年 (2005 年) と比較して、男性は 0.76 年、女性は 0.14 年伸びているが、全国平均の伸びを下回ったため、全国順位は男性が 25 位から 30 位へ、女性が 1 位から 3 位へ順位を下げている (図表 14)。

主な年齢の平均余命・全国順位については、男性の 20 歳が 27 位 (平成 17 年 26 位)、40 歳が 27 位 (同 20 位)、65 歳が 2 位 (同 1 位)、75 歳が 1 位 (同 1 位) であり、女性の 20 歳、40 歳、65 歳、75 歳はいずれも 1 位 (同 1 位) となっている (図表 15)。

平均寿命の伸び率が全国に比べて低くなっている主な要因としては、壮年期での肝疾患、脳血管疾患、心疾患など、生活習慣の影響が大きい疾病による死亡率が高いことなどがあげられる。

図表 14 平均寿命・全国順位の推移

(単位:年)

		1990年		1995年		2000年		2005年		2010年	
		平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位	平均寿命	順位
男性	沖縄県	76.67	5	77.22	4	77.64	26	78.64	25	79.40	30
	全 国	76.04	—	76.70	—	77.71	—	78.79	—	79.59	—
女性	沖縄県	84.47	1	85.08	1	86.01	1	86.88	1	87.02	3
	全 国	82.07	—	83.22	—	84.62	—	85.75	—	86.35	—

(資料) 厚生労働省「都道府県別生命表」

図表 15 主な年齢の平均余命・全国順位（2010年）

(単位:年)

		0歳		20歳		40歳		65歳		75歳	
		平均余命 (平均寿)	順位	平均余命	順位	平均余命	順位	平均余命	順位	平均余命	順位
男性	沖縄県	79.40	30	59.93	27	40.77	27	19.50	2	12.35	1
	全 国	79.59	—	60.03	—	40.77	—	18.78	—	11.50	—
女性	沖縄県	87.02	3	67.49	1	47.98	1	24.89	1	16.46	1
	全 国	86.35	—	66.71	—	47.13	—	23.84	—	15.33	—

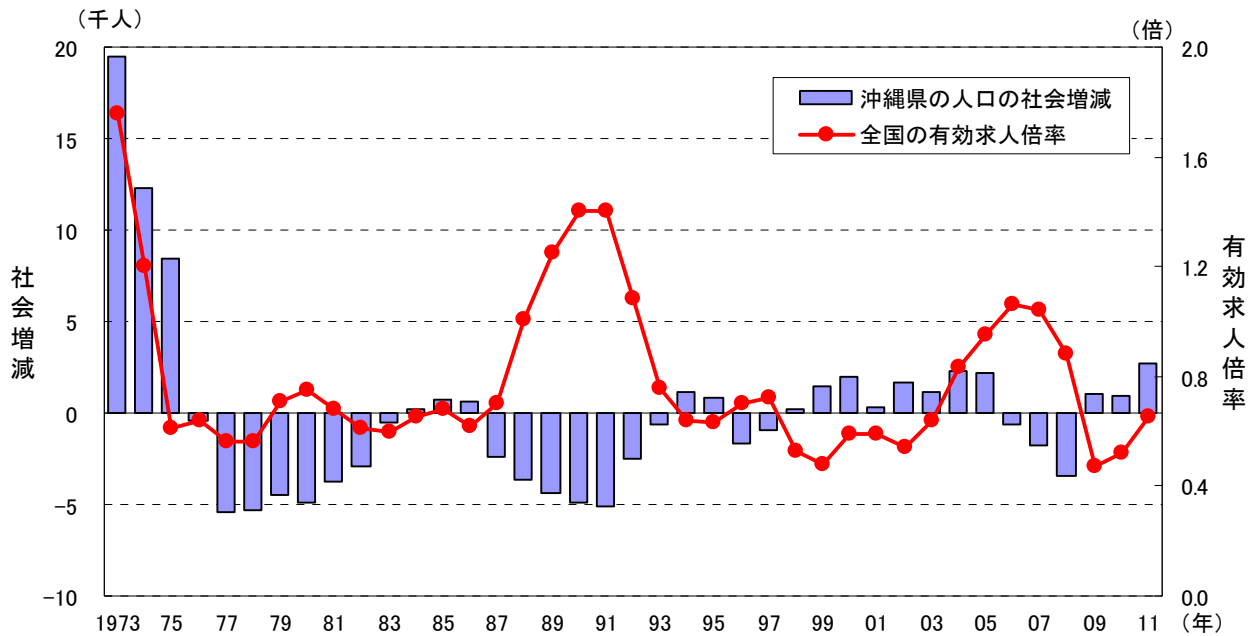
(資料)厚生労働省「平成 22 年 都道府県別生命表」

(4) 社会増の伸び悩み

(本土の景気に左右される沖縄の社会増減)

復帰後の本県の社会移動は、復帰直後の政府出先機関や県外企業の進出等による転入超や平成 15 年（2003 年）から平成 17 年（2005 年）にかけてのいわゆる沖縄ブームによる県外からの移住者増加の時期を除いて、全国の有効求人倍率の変動の影響を強く受けており、全国の有効求人倍率が上昇すれば県外への転出が増加し、不況で有効求人倍率が低下すれば転入超となる傾向がみられる（図表 16）。

図表 16 沖縄県の人口の社会増減と全国の有効求人倍率の推移



(資料)沖縄県「推計人口」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(定着しない県外からの移住者)

県が平成25年(2013年)10月に実施した移住者に対するアンケート調査(以下「移住者アンケート」という。)によると、移住者が本県に住むことを決めた理由として特に重視したのは、「のんびりと生活できる場所」、「気候がよいところ」、「自然が豊かな場所」に住むためという回答が多いことからわかるように、本県には、多様で豊かな自然環境や温暖な気候、あるいは県民の温かいホスピタリティや時間的なゆとりなどにあこがれて、国内外から毎年多くの方が移住していることが推定される。

一方、同移住者アンケートでは、移住前に心配だったこととして、「仕事に関すること」のほか、「生活費に関すること」や「地域の風習や文化に関すること」との回答が多い結果となっている。また、県内で多くの移住者を対象に取材等をしている関係者からは、毎年多くの移住者が沖縄に来ていますが、賃金水準や交通の便、子育ての環境が合わないことなどから、沖縄での生活をあきらめ、3年以内に戻ってしまう人も多いとの指摘もある。

沖縄での生活にあこがれて来訪した移住者の定着率を高めることができれば、社会増を大きく増やすことができると考えられる。

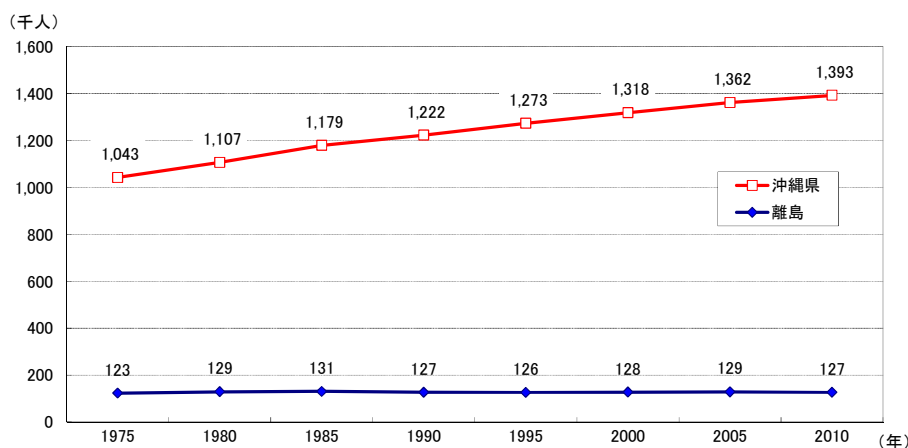
(5) 離島の人口減少

復帰後の離島の人口動態を国勢調査でみると、離島全体ではおおむね横ばいで推移している(図表17)が、石垣市では増加し、渡名喜村や粟国村などでは大幅に減少するなど、市町村によって状況が大きく異なる(図表18)。

また、現在の傾向が続いた場合の今後の人口を推計した国立社会保障・人口問題研究所の人口推計においても、石垣市以外のすべての離島市町村で人口が減少することが見込まれている。

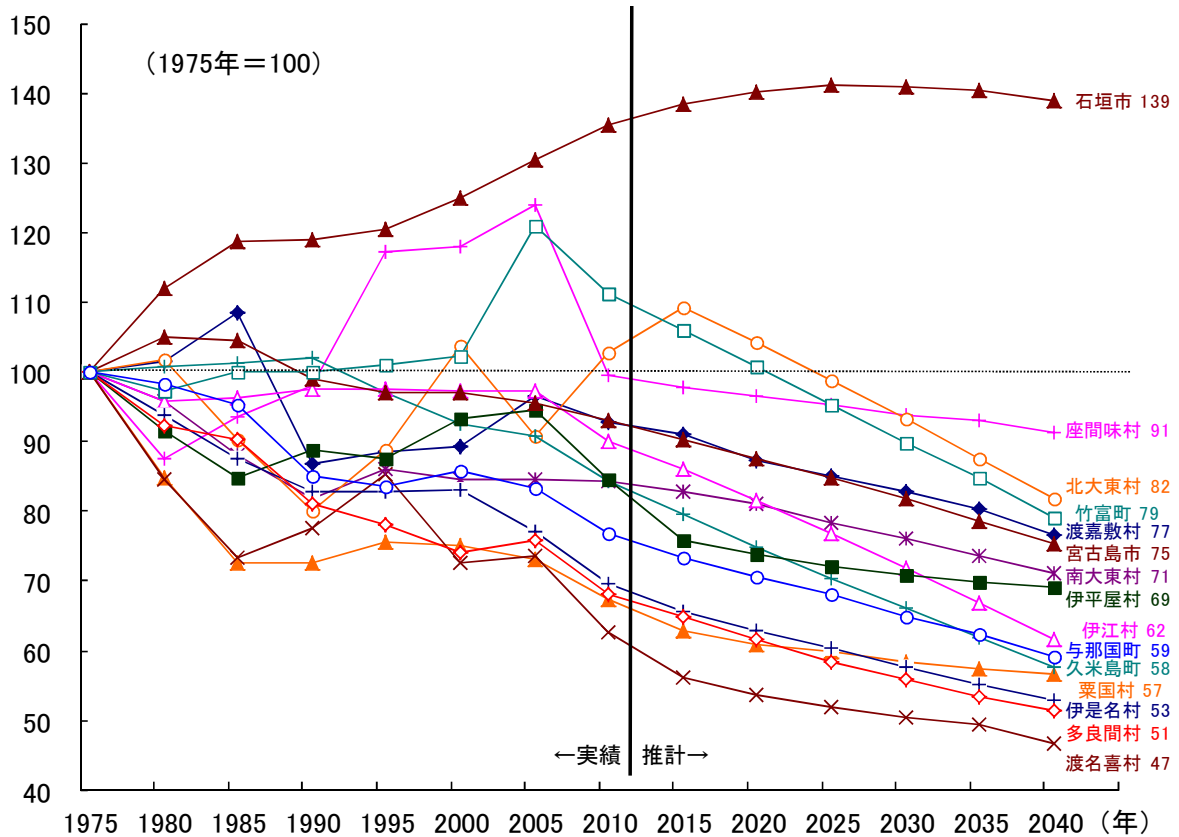
離島の人口の年齢構成をみると、生産年齢人口の比率が低く、高齢者人口の比率が高い市町村が多くなっており、15~49歳の女性人口が少なくなっている(図表19)。

図表17 離島の人口の推移



(資料)総務省「国勢調査」

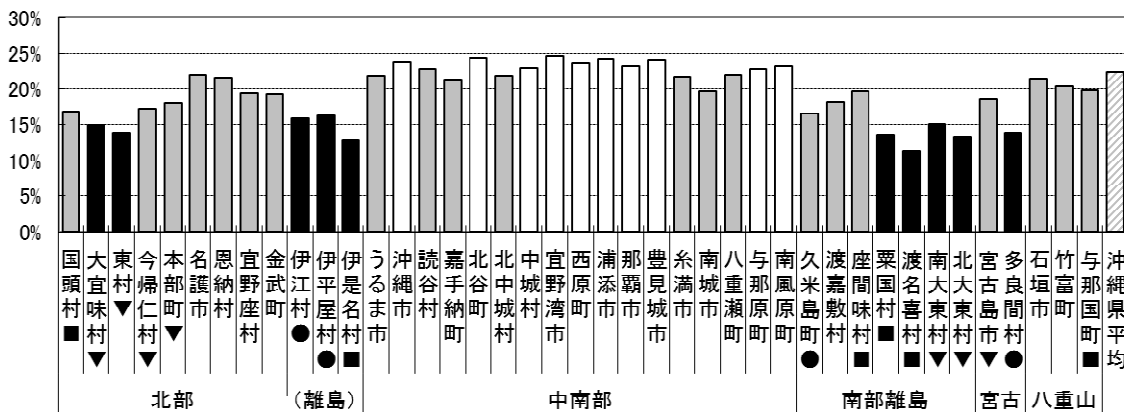
図表 18 離島地域市町村の総人口指数の推移 (1975年=100)



(注) 上記の推定値は、平成17年(2005年)～22年(2010年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

図表 19 15～49歳の女性人口比率(2010年)



(注1) 市町村名の下に■●▼のある市町村は人口が減少している市町村。

(■: 人口減少率10%以上, ●: 同は5～10%未満, ▼: 同5%未満)

(注2) 値の大きな上位10市町村を「白」、下位10市町村を「黒」、その他の市町村を「灰色」とした。

(資料) 総務省「国勢調査」

第3章 沖縄が目指すべき社会等

1 人口減少社会の影響

- ◎このまま出生数が減少していくと、将来、沖縄県も人口減少社会となり、望ましくない状況を招くおそれがある。
- ◎出生数が減っていくと、子どもがいない、兄弟姉妹がいないことが「当たり前」の社会となり、少子化が一気に進行してしまうことも懸念される。
- ◎急激に人口減少が進むと、社会保障をはじめとする社会システムの維持が困難となり、現役世代への負担増加が更なる出生率の低下を招くことにもつながる。
- ◎人口が減ると、地域社会を支える活動の担い手が減少する。離島などの一部町村では、地域社会の崩壊につながることも懸念される。

人口減少社会は、以下のような望ましくない状況を招くと考えられることから、これを回避することが重要である。

(子どものいる幸せ、兄弟姉妹のいる幸せを感じられない社会となるおそれ)

成長過程における子ども同士のふれあいを通じて、子どもの社会性が育まれる。しかし、子どもの数が減少し、子ども同士のふれあいの機会が少なくなると、子ども自身の健やかな成長に影響を及ぼすことも考えられる。

兄弟姉妹の数が少なくなると、児童期・青年期に乳幼児と接する機会がなくなり、「次代の親」となるべき世代の有配偶率や有配偶出生率の低下につながる。子どもがいない、兄弟姉妹がいないことが「当たり前」の社会では、子どものいる幸せ、兄弟姉妹のいる幸せを感じられない社会になり、子育てに伴う負担感のみが強調されることによって、少子化が一気に進行することも懸念される。

また、いったんこうした社会が形成されると、住宅、アパートの間取りや人々の生活を取り巻く様々なサービスにおいても子どもを対象としたものが供給されにくくなって割高となり、子育てのコストを押し上げることにもつながる。

(社会保障システムの維持が困難となるおそれ)

高齢者の増加によって年金給付や医療、介護に必要な費用は年々増加している。こうした社会保障システムを支える現役世代の人口及び総人口に占める現役世代の比率が低下していくと、現行の枠組みで社会保障制度を維持することが困難となることも懸念される。

社会保障システムを維持するために、現役世代の負担がさらに増加すると、結婚や子育てに必要な費用を負担することが困難となる若者が増加し、有配偶率、有配偶出生率の更なる低下を招きかねない。

(地域社会の維持が困難となるおそれ)

人口減少は、地域社会の活力低下につながりやすい。特に、地域社会における防犯、消防、伝統・文化の継承など生活の様々な面での支え合いや共同性は、地域の住民がこれを担っている。しかし、人口減少が進む地域では、こうした地域社会を支える活動を維持することが困難となり、地域社会の崩壊につながることも懸念される。

特に、高等学校がない小規模離島では、中学校卒業後、進学・就職で島外へと転出した若者の多くが、就労の場が少ないことなどのために、出身の島に戻ってこないことも多い。また、病院・介護施設が少ないことなどから、医療・福祉サービスを利用するために高齢者や妊産婦等が島外に転出せざるを得ない状況となっている。こうした人口流出に伴う人口減少によって、地域活力の低下が懸念されている。

2 沖縄が目指すべき社会

目指すべき社会の実現にあたっては、地域における「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが重要であり、まち・ひと・しごとの創生に同時かつ一体的に取り組む必要がある。

- ◎人口減少社会を回避し、持続的な人口増加社会を実現するため、安心して結婚し、出産・子育てができる社会を目指す。
- ◎国内外からさらに多くの移住者等を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会を目指す。
- ◎既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含め、県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。

前述したような人口減少社会の影響を避け、以下に示すような持続的な人口増加社会を目指す必要がある。

(安心して結婚し出産・子育てができる社会)

結婚や出産は、個人の自主的な選択によるものであるが、持続的な人口増加を実現するためには、結婚や出産を望む人々が、安心して結婚し、出産・子育てができる社会をつくることが不可欠である。

このため、家庭・地域社会での生活から職場での働き方に至るまで、社会のあらゆる面で、結婚や出産・子育てを歓迎する環境が整えられなければならない。

安心して結婚し出産・子育てをするための様々な支援が充実することにより、これま

で結婚や出産を望みながらもそれを実現することができなかった人々が結婚、出産を選択できるようになれば、本県の出生数は大きく増加する。また、女性が社会で活躍しながらも家庭、地域、職場で多くの人々に支えられながら出産、子育てをすることができるようになれば、出産、子育てを望む人々はさらに増えていく。このように、沖縄は、結婚、出産・子育てを取り巻く環境が全国で最も優れた地域となることを目指す。

(世界に開かれた活力ある社会)

本県経済は現在、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）を活用した事業の拡大、円安に伴う旅行需要の増加や国内・海外航空路線の拡充などによる国内外の観光客の増加、雇用対策等の取組強化などにより、就業者数が増加するなど見通しは明るい。

また、自然増減が依然としてプラスであることに加え、これまでも、沖縄の気候や自然、文化に魅力を感じ、沖縄での生活にあこがれを抱く多くの人々が沖縄に移住している。

さらに、結婚、出産・子育てをする環境において、沖縄が全国で最も優れた地域となり、恵まれた環境で出産・子育てをするために沖縄を選ぶ人々が増えれば、沖縄への移住者（移住希望者）やUターン者は大きく増加することとなる。

沖縄県民は、歴史的にも、また県民性としても、多様な文化を受容する特性を有している。国内はもちろん、県系2世、3世が多く暮らす南米をはじめ海外の様々な国々から、沖縄への移住者が増えるにつれて、移住者のもつ異文化に対する沖縄社会の受容性はますます高まっていく。異文化との交流を沖縄社会の文化、経済の発展に生かせるまでに社会が成熟することで、沖縄が世界に開かれた活力ある地域となることを目指す。

また、グローバル化が進展し、アジアをはじめとする世界とのつながりがますます強まっていく中で、世界に開かれた沖縄は、日本経済がアジアの活力を取り込むための橋頭堡となる。

(バランスのとれた持続的な人口増加社会)

本県は、亜熱帯地域に位置し、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に、沖縄本島を除いて39の有人離島を含む大小160の島々が散在しており、自然、歴史、伝統、文化、産業など様々な側面において、他県に例を見ない多様性に彩られている。

また、本島北部地域が有する豊富な森林資源や美しい自然海岸、中南部地域に集積する産業・都市基盤、宮古・八重山地域の広大な海域や特色ある文化などに見られるように、各地域それぞれが本県の持続的発展のために重要な役割を担っている。

さらに、いわゆる国境離島を含む沖縄の離島地域は、日本の領空、領海、排他的経済水域の保全など国家的利益の確保に重要な役割を果たしている。

一方で、離島・過疎地域においては、遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性に起因して様々な分野において課題が残されている。特に小規模離島や過疎地域では、既に人口減少の傾向が見られ、地域の存立基盤に関わる問題が生じることが懸念されている。

このような各地域の特色や課題を踏まえ、産業をはじめ都市機能が集積している中南部地域の人口が増えるだけでなく、離島・過疎地域を含む県全域においてバランスのとれた人口の維持・増加を図ることができる社会を目指す。

また、世代のバランスがとれることによって、離島・過疎地域においても防犯、消防、伝統・文化の継承など、生活の様々な面での支え合いや共同性の保持が可能となり、地域社会が維持・発展できる社会を目指す。

3 取組の方向性と各主体に期待される役割

- ◎持続的な人口増加社会の実現に向けて、「家庭・地域社会」「事業者」「行政（県・市町村）」の相互連携による県民気運の醸成が重要であることから、それぞれが期待される役割を果たすことが求められる。
- ◎結婚、出産、子育てを支え、仕事と両立できる環境づくりのためには、「家庭・地域社会」や「事業者」の理解と協力が不可欠である。
- ◎増加する人口を支える就業の場を創出するためには、「事業者」の努力と、事業者の経営課題解決等に向けた「金融機関」の支援が必要となる。
- ◎「行政」には、県と市町村のそれぞれの役割に応じて目指すべき社会の実現に向けた施策を総合的に推進するとともに、県及び市町村並びに市町村間相互において連携した取組を進めることが求められる。

(1) 県民気運の醸成

我が国における総人口が減少していく中、沖縄を「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」及び「バランスのとれた持続的な人口増加社会」へと大きく変革させるためには、「家庭・地域社会」「事業者」「行政（県・市町村）」の相互連携により計画の総合的な推進を図ることが不可欠である。

このため、企業、団体、NPO等と連携したシンポジウムの開催による情報発信などを通じて、家庭、地域社会、各職場で活動する多くの県民に働きかけ、社会の変革に向けた全県的な気運醸成を図る。

(2) 社会全体での協力・応援体制の整備（家庭・地域社会、事業者・金融機関の役割）

子育ての不安感や子育て世帯の経済的負担を緩和・軽減するためには、結婚や子育てを応援する県民運動の展開を通して、地域社会や事業者と連携した協力体制を整備することが必要となる。

(家庭・地域社会)

女性が社会で活躍しつつ、結婚、出産・子育てをしていくためには、男女が相互に協力しながら家庭生活に参画する男女共同参画社会の実現が求められる。

また、親が自信を持って家庭で子育てができるよう、地域で子育てを支える拠点の設置を促進するとともに、さらに身近にいる子育ての経験者・資格保有者等による相談・援助体制づくりが必要である。

さらに、地域社会では、周囲の人々の温かい気遣いや身近で気軽に相談できる人間関係といったソフトの側面と、安心して出かけられるようなまちづくりといったハードの側面の両面から、妊婦や子育て世帯を支える環境が整備されることが必要である。

(事業者・金融機関)

各事業者の職場においては、ワーク・ライフ・バランスが確保できる社会をつくるため、長時間労働を抑制するほか、男女の仕事優先の考え方や働き方の見直し、育児休業制度、事業所内保育施設の整備などを進めることが必要となる。

また、女性の活躍推進の観点から、女性が出産・子育てのために職場を離れても円滑に復帰できるとともに、出産・子育てとキャリア形成を両立できる社会をつくるためには、事業者の理解が不可欠である。

社会の成熟化に伴い、事業者に対しても本来の営利活動に加えて、地域社会を構成する一員として、社会貢献活動や地域づくりに取り組むことが求められている中、子育て世帯を対象に様々な応援サービスを支援するなど、行政と連携・協力した施策を展開するとともに、行政との包括的連携に関する協定に基づき様々な協働事業を実施するなど、妊婦や乳幼児をもつ保護者に配慮したまちづくりを進めていくことが必要である。

また、安心して結婚、出産・子育てができる環境、あるいは、多くの移住者を受け入れることができる環境を整えるためにも、安定した暮らしを支える就業の場が不可欠であり、事業者には、各種産業の発展と新事業の創出を通して、多くの人々に魅力ある就業の場を提供していくことが求められる。

金融機関には、地域の特性、課題を踏まえた金融仲介機能等を発揮することにより、事業者の経営課題解決に向けた取組を支援することが求められる。

事業者の経営課題は多岐にわたり、事業環境、財務状況、そのライフステージ等に応じた多様な支援が求められることから、民間金融と政策金融が連携し、各々の金融機能の特性を発揮することで企業の創業、成長投資、市場開拓、経営改善等の経営課題解決に向けた効果的な支援を行う必要がある。

これらの支援は、「雇用の創出・確保」とともに、企業の生産性・効率性に伴う「雇用の質」の向上にも資することとなる。

また、地域の雇用の安定、確保のために、新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地の開発等への成長資金やリスクマネーの円滑な資金供給に向けた金融機能の深化、高度化が民間金融、政策金融に求められる。

(3) 行政の支援体制の整備

沖縄の社会を安心して結婚し出産・子育てができる社会に、また、世界に開かれた活力ある社会に変えていくためには、社会を変える契機となる取組を行政が目に見える形で総合的に実施していくとともに、このような社会を形成する意思を示していくことが必要である。

具体的には、これまで行政の施策としては取組が弱かった分野である、結婚に対する支援やU J I ターン的环境整備について、十分な検討を踏まえ、積極的に推進する姿勢に転換するとともに、子育て支援の強化など、安心して結婚し出産・子育てができる社

会をつくっていくという明確な姿勢を示すことが重要である。

また、「結婚・妊娠・出産・育児」については一貫した支援を行うこと、及び移住については地域の産業振興に結びつけることが重要であることから、このような取組を一体的・効率的に推進していく体制を整備するとともに、持続的人口増加に資する取組への予算を重点的・効果的に配分する必要がある。

さらに、結婚や出産・子育てへの支援や移住者の受入体制の整備については、住民に最も近い基礎自治体である市町村の役割が大きい。しかしながら、財政力の弱い離島・過疎町村等においては、行政サービスの高コスト構造や規模の経済が働きにくいことなどの不利性を有していることから、県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を図るためには、これらへの県の積極的な支援や連携、あるいは市町村間の広域連携の取組も重要である。

このため、県においては、沖縄21世紀ビジョン基本計画等を踏まえて、人口増加に向けた今後の取組の方向性を示し、目指すべき社会の実現に向けた施策を総合的に推進するとともに、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）の活用について離島市町村の事業の執行管理を支援するなど、住民のニーズに対応した事業がきめ細かく実施できるよう取り組んでいく。

住民に最も近い基礎自治体である市町村においては、子育て環境の充実や移住者の受入体制の整備など、それぞれの地域課題を踏まえた積極的な取組及び県や他市町村との連携による取組を実施するなど、地域の魅力を高めていくことが求められる。

また、国においてこれまでの少子化対策に加え、子ども・子育て新制度の導入や少子化危機突破のための緊急対策、成長戦略に基づく様々な取組が検討・実施されていることから、県や市町村においては、こうした国の動きと連動した取組を積極的に実施することも重要である。

なお、結婚、妊娠、出産や居住は、個人の考え方や価値観に関わるものであり、個人の自由な選択が尊重されることは言うまでもないが、施策の展開に当たっては、行政が個人の価値規範に踏み込むことについての議論もあることから、事業の趣旨、内容等を広く県民、マスコミ等にわかりやすく正確に伝えることも重要である。

加えて、地域における安定した雇用を創出するためには、地域全体の稼ぐ力を高め、地域経済が活性化し、地域経済の好循環を実現することが重要であることから、行政は、経済団体、金融機関等と連携し、雇用の受け皿となる事業者の経営力強化への支援や地域産業の振興に取り組んでいく。

（４）県と市町村との連携及び広域連携の推進

まち・ひと・しごと創生については、国、都道府県、市町村が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要がある。

都道府県は、市町村を包括する広域の地方公共団体として、広域にわたる施策や基盤的

な施策の実施に加えて、市町村間の取組に関する連絡調整や、小規模町村への支援を行うことが期待されている。

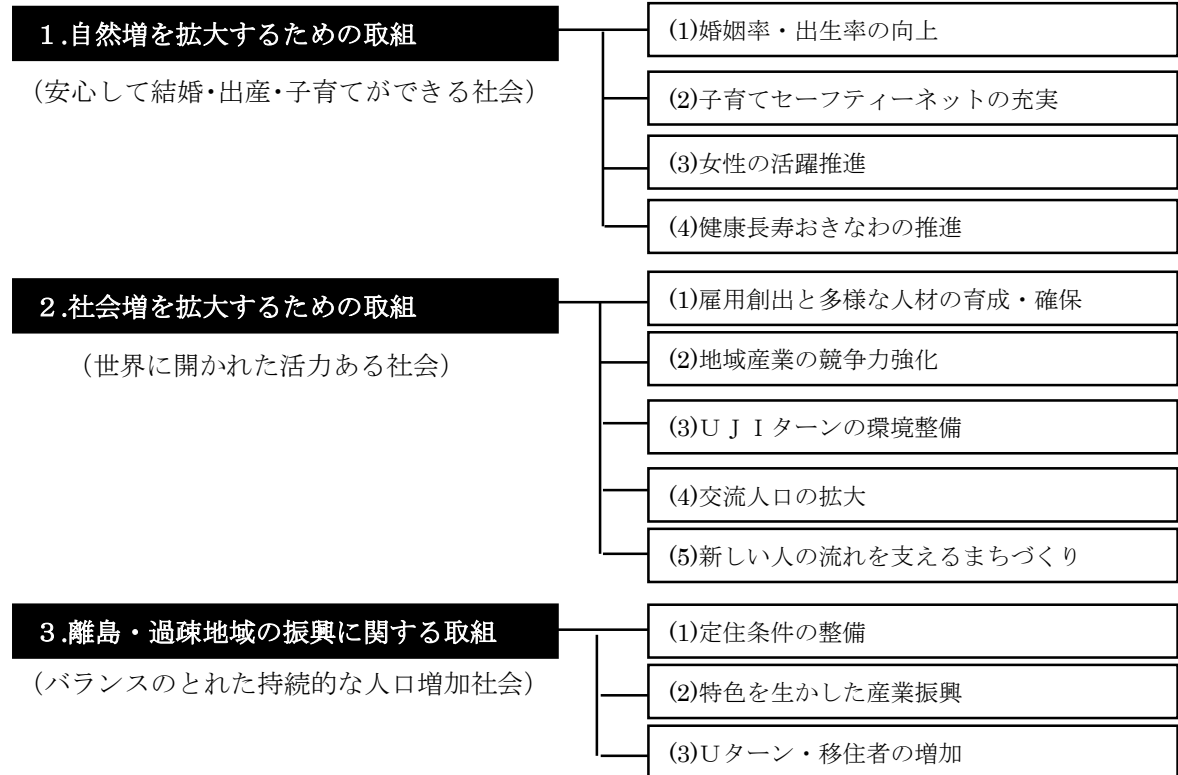
市町村は、基礎的な地方公共団体として、地域の特色や地域資源を生かし、住民に身近な施策を幅広く実施することに加え、広域観光や都市農村交流など個別の施策における複数市町村間の連携のほか、活力ある経済・生活圏の形成に向け、市町村が相互に役割分担し連携・協力する定住自立圏や連携中枢都市圏等、圏域設定を行った取組など、市町村連携に関する施策に取り組むことが期待されている。

本計画の推進にあたっては、都道府県と市町村の役割分担を踏まえ、県と市町村は十分に意見交換を行い連携して取り組むこととする。

第4章 人口増加に向けた施策の展開

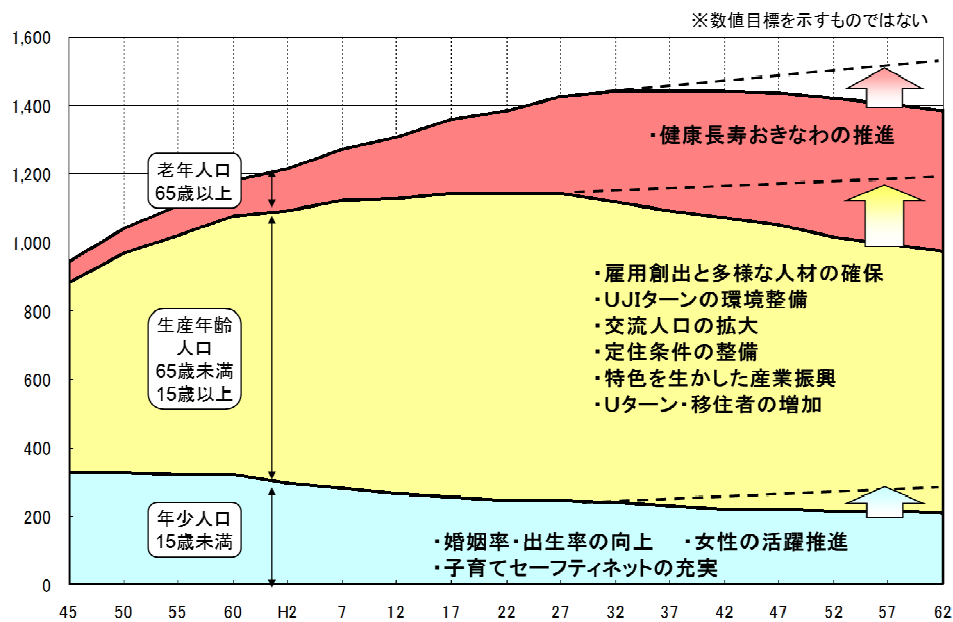
本計画における人口増加に向けた施策の体系は、以下に示すとおりである。

【 施策体系 】



各種施策と年齢3区分への主な効果の関係を示すと以下のとおりである。

図表 20 人口増加に係る施策展開の効果（概念図）



1 自然増を拡大するための取組

- ◎出生率向上のためには婚姻率の向上が極めて重要であり、結婚を促進するための取組は不可欠である。男女の出会いの機会づくりを進めるとともに、結婚に当たっての経済的な負担を軽減するための支援を行うとともに、子どもの貧困対策を総合的に推進する。
- ◎妊娠・出産を支援するための取組として、地域で妊産婦を支える体制を整備するとともに、ハード、ソフトの両面から、妊婦や子育て世帯に配慮したまちづくりを推進する。さらに、職場の協力を得て、彼らが家庭で過ごす時間を確保することも重要である。
- ◎待機児童を解消するため、保育量の拡大を含む保育サービスの充実を図る。認可外保育施設が多い現状を踏まえ、幼児教育・保育の質の向上とこれを担う人材の確保・育成を進める。
- ◎子育てや教育に必要となる費用を直接的に軽減するための支援制度の整備は、3人目、4人目の子どもの出産の動機付けに向けても重要となる。
- ◎女性が社会で活躍しつつ、結婚、出産・子育てをしていくためには、長時間労働を抑制し、ワーク・ライフ・バランスが確保できる社会をつくらなければならない。このため、家庭では、仕事と家庭の両立実現に向けた役割分担の見直し、職場では育児休業制度や企業内の保育所の整備などを進めることが必要となる。
- ◎生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、世代間交流等を通じて、高齢者の社会参加を促進することにより、健康で長生きできる社会の実現を目指す。

(1) 婚姻率・出生率の向上

国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査で、結婚できない理由として最も多いのが「適当な相手にめぐり合わない」となっていること等を踏まえると、少子化の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化の流れを変えるためには、若者同士の交流や出会いの機会を提供するなど新たな施策に取り組むことが必要である。

このため、出会いを仲介する人材の育成、出会いを求めている人のデータベース化、青年会活動やボランティア体験活動等との連携、企業間・異業種交流の促進など、実施地域や実施主体にあった方法の検討を進め、未婚化・晩婚化の対策を推進する。

沖縄県における非正規就業者率は、全国と比較すると高い割合となっている。雇用の

不安定さや収入の低さから結婚を躊躇する若者も多い状況等を踏まえ、経済的な面からの対応が必要である。

このため、非正規労働者向けのセミナー等を開催し正規雇用化を促進するとともに、新規学卒者等の就職を支援する。

また、結婚・妊娠・出産・育児に関わる世帯に対する社会的支援（住居、子育て、教育等に係る支援）を強化する。

不妊に悩む夫婦にとっては、不妊治療に係る経済的負担、不妊治療に対する不安や仕事と治療の両立などが課題となっている。

このため、子どもを望む夫婦が適正な治療等を受けられるよう、不妊専門相談センターにおいて電話及び面接相談を実施し、相談者の不安解消を図るとともに、特定不妊治療費助成事業を実施するなど、精神的、経済的負担の軽減を図る。

また、妊娠、出産、思春期等についての女性特有の悩みに対する相談について、女性健康支援センターにおいて気軽に相談できる体制を整備していく。

さらに、晩婚化の進行により、不妊や出産に伴うリスクが増加する傾向にあることから、「安全な妊娠の勧め」の健康教育事業を充実強化していく。

本県における低出生体重児の出生率は、全国平均に比べ高い状況にあることを踏まえ、妊婦自身の健康管理に対する意識啓発、指導を強化するとともに、周産期医療体制の充実強化を図る必要がある。

このため、妊娠中の望ましい食生活に向け、市町村における母子健康手帳交付時の保健指導の徹底、母親学級や両親学級等妊娠中の禁煙教育、食育に関する取組の強化を支援する。

また、周産期保健医療協議会及び周産期医療関係者研修会を開催するとともに、周産期母子医療センターへ支援を行い周産期医療体制の充実強化を図るなど、関係機関の連携の強化を図る。

核家族化の進行などから、小さな子どもと触れ合う機会を十分に持たないまま親になるケースが増え、子育てに強い不安や負担感を抱く母親が増加している。

このため、出産後の育児支援等を行うとともに、中学、高校において、保育所、幼稚園等への訪問や幼児ふれあい体験等を通して、子どもを産み育てることの大切さを教育する。

なお、本県の10歳代の出産の比率は、全国平均に比べ高い状況にある。児童生徒の体格が向上するとともに性的な成熟が早まっている一方、性に対する正しい理解と知識の不足などから、対策が求められている。

このため、思春期保健の取組や性に関する指導の充実を図るとともに、家庭や医療機関、市町村など関係者との連携を強化する。

(2) 子育てセーフティネットの充実

出生率落ち込みの要因の一つに、子どもをもつことの経済的負担があることから、医療費や多子世帯の経済的負担を軽減する必要がある。

このため、医療費については、市町村が実施する子ども医療費助成制度に関して、制度利用に係る手続きの簡素化を進めて保護者の負担軽減を図るほか、対象年齢の拡大についても事業費の動向や効果を見極め、また、実施主体である市町村の意向も踏まえ検討する。

住宅については、市町村とも連携し、公営住宅の整備及び子育て世帯等の優先的な入居を促進する。

また、事業者等と連携し、協力を得ながら、妊産婦に配慮したまちづくりや多子世帯を応援する仕組みづくりを推進する。

さらに、子どものライフステージに即し、支援を必要とする子どもの状況に応じた、学習・就労・生活支援などの切れ目のない子どもの貧困対策を総合的に推進する。

本県における保育所入所待機児童は、他県と比べて多いことから、潜在的待機児童も含めた待機児童の解消を図るなど、安心して子どもを育てることができる体制を整備する必要がある。

このため、市町村と連携し、待機児童対策特別事業や安心こども基金事業を活用した保育所の創設を促進するなど、平成 29 年度（2017 年度）末までに約 18,000 人の保育の量を拡大し、待機児童の解消を図る。

また、認可外保育施設については、待機児童対策特別事業を活用した認可化移行を促進するとともに、認可外保育施設における児童の処遇及び保育の質の向上を図る。

核家族化の進行、就労形態の多様化などを背景に、保育についても多様なニーズに対応したサービスが求められている。

このため、病児保育事業、延長保育事業等の実施や休日・夜間保育を実施する施設について給付の加算を行う市町村への助成など、安心して子育てができる環境整備の総合的な推進を図る。

また、幼稚園や事業所内保育施設等の活用、家庭的保育事業、広域入所など多様なニーズに対応した施策を実施する。

加えて、男性女性を問わず働く全ての人が仕事と家庭を両立し、協力しながら子育てや家庭生活を送るため、多様な働き方を選択できる労働環境の整備に向けた事業者の理解と、男性の家庭生活への参画が求められる。

保育所の設置促進等に伴い保育士が不足しつつあるとの問題が関係者から提起されていることに加え、保育士の賃金や雇用形態の問題によって定着や就労につながっていないという課題や県内の保育士登録者数に対する県内で就労している保育士数は半数以下という課題がある。

このため、潜在保育士（保育業務に従事していない保育士有資格者）に対する研修会や合同説明会を開催するなど、保育士の正規雇用化の促進や給与引き上げ等、処遇改善に向けて一層取り組んでいく。

本県の公立幼稚園は、戦後の米軍統治時代の歴史的背景により、小学校に併設され、1年保育が主流であることから、5歳児の公立幼稚園就園率が高く、午前の保育時間で降園する幼児が多い。保護者のニーズに応えた預かり保育や3年保育の実施の更なる拡充が必要である。

このため、私立幼稚園における午後の預かり保育等を支援するとともに、公立幼稚園においては県幼児教育振興アクションプログラムに基づき、預かり保育事業を充実するための支援や入園を希望する全ての満3歳児から5歳児までの幼児教育の促進を図る。

本県は、全国に比べて私立民営の放課後児童クラブが多く、公的施設活用の割合が低いことから、土地や建物の賃借料負担のため、保育料が他県よりも高くなっている。

このため、市町村と連携し、学校の余裕教室や児童館など公的施設の活用を促進することで、賃借料の負担を取り除くことにより、利用者の負担軽減を図る。

本県における飲酒や深夜はいかい等の不良行為で補導された少年の数は、全国平均を大きく上回っている。また、小中学校では、基本的な生活習慣の確立が図られていない面が見られるほか、規範意識の低下や地域との関わりの希薄化も見られる。

このため、有害興業・深夜興業場等へ県青少年保護育成条例の遵守を指導するなど子どもたちの健全育成を阻害する有害環境の浄化を推進するとともに、健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実やボランティア団体の育成、活動促進を図る。

また、いじめ、不登校の防止及び解消に向けて、学校の教育活動全体を通じて、人間としてのあり方や生き方について自覚を深めるとともに、自他の生命を尊重する心の育成を図り、学校とスクールカウンセラー、地域、関係機関等と連携した教育相談体制の更なる充実を図る。

本県における離婚率は、全国平均と比べ高い状況にある中、子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担っているひとり親家庭等への支援が必要である。

このため、ひとり親家庭等の状況に応じた資格取得、技能習得などの就業支援を行うとともに、医療費助成等を実施する。

（3）女性の活躍推進

本県の女性の年齢階級別労働力率をみると、全国と異なり、20歳代後半及び40歳代後半を山、30歳代後半を谷とするいわゆる「M字カーブ」がほとんど見られない。これは、他県においては子育てが一段落する40歳代に再び労働市場へ参入する傾向であるのに対し、本県では、経済的な理由等により、結婚・子育て時に労働市場から撤退す

る女性が少ないためであると考えられる。

このため、結婚・出産後も仕事を続ける女性が安心して子供を産み育てられる環境づくりが重要であり、出産・育児や就業の環境を整えるための各種施策を総合的に実施して、子育て中の女性等を支援するとともに、女性の社会参画の推進に資する取組に対して支援を行う。

結婚・出産後も仕事を続けたい女性が増加している中、安心して子どもを産める環境を整えるためには、男性の家事、育児等への参画が課題である。

このため、育児休業を取得した男性の体験談等を県の広報誌において紹介するなど、従来の性別による固定的役割分担意識を払拭し、男女が相互に協力しながら、積極的に家事、育児、介護に参加することの重要性を普及・啓発する。

国において育児・介護休業制度についての法整備等が進められているが、職場によっては育児休業、介護休業等を取得しづらい雰囲気があることや育児をしながらの就業が困難な環境がまだあることが指摘されている。

また、女性が出産、育児等の事情によりいったん離職し、子育てを終えた段階で再就職を望んでも、希望にあった仕事に就くことが難しい状況にあることから、離職中の適切な情報提供や職業訓練等の支援を行う必要がある。

このため、企業をはじめ労働者及び県民に対して、長時間労働の抑制など仕事優先の考え方や働き方の見直し、育児とキャリア形成との両立は可能であることなど、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）や仕事と生活を高い次元で統合し双方の充実を求めること（ワーク・ライフ・インテグレーション）の重要性についての意識啓発を図る。

また、民間企業等を対象に、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための「一般事業主行動計画」の策定等を働きかけるほか、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業については、企業認証制度によって社会的評価を高め、更なる普及拡大を図るとともに、先進的な両立支援事例の情報発信などにより、労働者の多様な働き方を促進する。

さらに、就労家庭の保育環境の向上に加えて、待機児童の解消を図るため、事業所内保育施設の設置を促進する。

加えて、女性就業・労働相談センターにおける就業相談、講座の提供や、県立職業能力開発校における女性の再就職のための多様な職業訓練を実施するほか、ハローワークに設置された女性支援窓口と連携し、仕事と子育てを両立しながら働くことを希望する女性に対する就業支援を行うなど、女性の職業能力開発に取り組む。

（４）健康長寿おきなわの推進

本県における平均寿命は、男女ともに伸びているものの、伸び率が全国に比べて低くなっており、全国順位は低下している。他府県より死亡率が高い青壮年期の健康意識の

向上を図る必要がある。

このため、県が全庁的に組織する「健康長寿おきなわ復活推進本部」を発足させ、2040年までに平均寿命日本一復活を目指し、以下の3項目を柱に、部局横断的に施策を推進する。

- ①運動しやすい日常環境づくり（道路・公園・海岸の整備、公共交通機関の利用促進など）」
- ②栄養バランスのよい食事（県産食材の活用促進、レシピの普及など）」
- ③一人ひとりの健康管理の支援（実践的な教材・情報の提供、介護予防など）」

また、施策の実施に当たっては、市町村や各種団体などを含めた県民会議を設置し、官民一体となった取組を推進する。

本県においては、壮年期での肝疾患、脳血管疾患、心疾患等、生活習慣病による死亡率が高いことなどから、青壮年期における生活習慣病をいかに減少させるかが課題となっている。

このため、特定健診・がん検診受診率の向上、肥満率の減少、多量飲酒対策など、生活習慣病の予防対策に重点的に取り組む。

また、民間事業者の協力を得て、栄養成分を表示したヘルシーメニューを提供する飲食店を増やすとともに、そのメニュー及び食に関わる健康情報の広報・普及活動に取り組む。

さらに、島野菜を中心とした県産野菜には機能性の高いものも多いことから、地産地消を推進する中で県産野菜の安定供給とともに消費拡大に取り組む。

喫煙による健康への影響については、喫煙者本人のがん、循環器疾患、呼吸器疾患等の原因になるほか、周囲の非喫煙者に対する受動喫煙による健康影響も指摘されている。

このため、喫煙・受動喫煙の健康影響について、地域、学校等と連携し、正しい知識を普及啓発するとともに、公共施設等における受動喫煙の防止に関する条例の検討を含め、効果的な対策や施策を推進する。

老年人口が増加する中、高齢期においても健やかで自分らしくいきいきと暮らしていくためには、壮年期からの健康づくりや、介護予防事業の積極的な実施とともに、日常的な人や地域とのつながりを大切にする中で高齢者の社会参加を促し、働く意欲と能力に応じた多様な就業機会を設けることが重要である。

このため、老人クラブ活動等、高齢者の自主的な取組の活性化・拡充など社会活動の場や機会の充実に向けた取組を一層推進する。

また、地域において保健・医療サービスと介護予防関連サービスが有機的に組み合わせられて健康づくりが効果的に進められるよう取り組むとともに、要支援・要介護状態になるおそれが高い高齢者の把握に努め、介護予防事業への参加を啓発する。

さらに、運動器症候群（ロコモティブシンドローム）の予防と改善に有効なロコモー

シヨントレーニング（足腰の筋力強化とバランス力の強化）の普及に努めるとともに、関係機関と連携して、スポーツを通じた世代間交流による地域の活性化や住民の健康増進に取り組む。

加えて、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）に基づく高齢者の雇用確保への取組を進めるとともに、シルバー人材センターの設置を促進し、臨時・短期的な就業の場の提供等を進めるなど、高齢者の職業能力開発に取り組む。

本県の自殺者数は、うつ病等の健康問題、家庭問題、経済生活問題の順で多くなっており、平成 10 年（1998 年）以降は、300 人を超える状況であったが、平成 24 年（2012 年）に 300 人を割るなど自殺予防に関する事業の実施により、一定の効果が見られる。しかし、依然として多くの方が自殺で亡くなっている状況があることから、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。

このため、自殺対策を横断的に進める観点から、民間団体等で構成する県自殺対策連絡協議会等を設けて連携して取り組むとともに、地域自殺対策強化交付金を活用し、自殺予防のための行動を促す普及啓発事業及び専門家を活用した相談支援事業等に取り組む。

2 社会増を拡大するための取組

- ◎安心して結婚、出産したり、島外・県外へ進学・就職した若者が、地元の魅力を感じながら、その経験を生かすために戻ってくるためには、安定した雇用が重要となる。このため、地場産業の振興や企業誘致等の取組を通じて、新たな産業の創出を進めるとともに、雇用の場の創出及び多様な人材の育成・確保、雇用環境の抜本的な改善を図ることが必要である
- ◎移住者を増加させるためには、県外居住者に向けた情報発信、情報提供が必要となる。また、住居や就業の確保が大きな問題となっているため、住居確保や就業を支援することが重要である。さらに、移住者の定着に向けては、移住者と地域住民との相互理解を促進するための仕組みづくりも求められる。
- ◎移住者の受入には基礎自治体である市町村の協力が不可欠であることから、積極的に取り組む市町村を支援していくことも必要となる。
- ◎沖縄への移住に関心をもつ人々を増やすためには、観光客や二地域居住者といった交流人口の増加に取り組むとともに、沖縄への来訪者に向けて県内居住を促す情報の発信・提供を行うことが必要である。
- ◎人口の維持・増加に向けた取組と併せて、新しい人の流れを支えるまちづくりが求められる。

(1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保

本県の社会増減が本土の景気の状態に左右されていることや、離島において島外に進学・就職した若者が出身の島での就労の場が少ないため戻ってこないことなどから、雇用機会の拡大と、人材の育成・確保、雇用環境の抜本的な改善を図る必要がある。

このため、既存の地場産業の振興を図るほか、大学等との連携による特色を生かした産業の創出及び人材の育成、専門学校（専修学校専門課程）における「職業実践専門課程」の認定数の拡大、県立専門高校における企業と連携した産業人材の育成に取り組むとともに、観光・リゾート産業や情報通信関連産業の更なる発展により、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる

また、本県の課題である雇用の場の創出、ミスマッチ対策、若年者の就業意識の向上を図るため、県民一体となった「みんなでグッジョブ運動」の推進、若年者等に対する職業訓練の実施、企業における若年従業員の定着促進への取組支援など、本県の雇用環境の抜本的な改善に向けて取り組むとともに、障害者の個々の能力や適正等に合わせて働き続けることができる就労環境の整備により、障害者の自立及び社会参加の拡大を図る。

さらに、高齢者と若年者のペア就労によるスキルの継承に取り組む企業の支援や、従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる人材育成に優

れた企業を県が認証することにより、企業に積極的な人材育成の取組を促し、雇用の質の向上を図る。

加えて、人材の確保・定着の観点から、労働関係法令の遵守や企業における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図り、従業員が働きやすい職場環境づくりの支援に取り組む。

強くしなやかな自立型経済を構築し、沖縄らしい優しい社会を実現するためには、沖縄の比較優位性を生かした新たな価値を創造する人材、県民の日々の生活を守り、安心して暮らせる成熟社会に必要な医療福祉介護人材や教育、環境、地域振興、防災など地域が抱える課題の解決に行政と協働して取り組む新たな公共の担い手を育成・確保する必要がある。

このため、リーディング産業や地場産業（農林水産業、ものづくり産業、建設産業等）を成長・高度化させる人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進するとともに、人材育成の指針を示すガイドラインの作成を行うなど、医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成する。

農業従事者の高齢化の進行、国内外の産地間競争の激化、輸入自由化による農産物価格の低迷などにより、本県の農業就業人口は減少傾向にある。地域農業の持続的な発展と活性化を図る上で、担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。

このため、意欲ある就農希望者等を対象に、就農相談、技術習得の支援、農地の確保、経営・生活資金等の支援を中長期的に一貫して行うとともに、6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業を推進するなど、将来の農業を担う人材の育成・確保に努める。

本県における福祉・介護サービスの現場では、労働環境の厳しさ、職場内のコミュニケーション不足、スキルアップやキャリアアップの仕組みが少ないことや働きがいを感じにくいことなどにより、離職率がほかの職種と比べて高くなっており、従事者の不足が生じている。

このため、福祉・介護サービス事業所の人材育成等について、人材育成の指針となるガイドライン等を活用し、事業所が行う人材育成の取組を支援することで、福祉・介護分野での人材の定着を図る。

本県では、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の組織率が低いなどの課題があることから、消防団員の新規加入や自主防災組織の新規結成の促進等により、地域防災の担い手育成に取り組むことにより、地域防災力の強化を図る。

（２）地域産業の競争力強化

地域経済の活性化のためには、産業構造や地域特性を踏まえた産業の振興が必要である。

このため、本県が比較優位を発揮できる臨空・臨港型産業の育成や沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターの形成による新たなリーディング産業の創出、農林水産業分野における新たな技術の開発、海洋資源の開発に係る取組等により、地域産業の競争力強化を図る。

中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、沖縄県中小企業の振興に関する条例に基づき、産業・金融業界で構成する沖縄県中小企業振興会議における中小企業支援計画の策定、沖縄県産業振興公社、商工会及び商工会議所などの支援機関における中小企業の支援、県融資制度の活用等の取組に加え、従業員の正規雇用化や企業内人材育成等の雇用環境の改善に取り組む企業の支援を行う。

本県の情報通信関連産業は、一定の企業集積が図られているものの、下請け中心の受注型ビジネスが多く、経済産業省の「平成 25 年度特定サービス業実態調査」によると、従業員 1 人あたりの年間売上高が全国平均の 5 割弱となっている。同産業が一層の発展を遂げるためには、他産業との連携による新たな価値の創造と、これを支える人材の高度化・多様化が重要である。

このため、生産性の向上、他産業への波及効果や更なる雇用創出に繋がる取組の展開、幅広い I T 人材の育成・確保に取り組む。

地域における新たなビジネスの創出に向け、創業予定者への創業前後の継続的支援、地域の支援機関と連携したベンチャー企業の自立的成長の支援や投資家等とのマッチング支援の取組に加え、創業やベンチャー企業向けに、県融資制度を活用した金融支援を実施する。また、民間金融及び政策金融と連携し、支援に向けた取組を推進する。

外国企業の直接投資を促進するためには、沖縄のビジネス環境等を海外に広く発信し、外国企業の関心を高めていく必要がある。

このため、海外での企業誘致セミナーの開催や、民間団体等が主催する各種展示会等での積極的なプロモーションを展開するとともに、県内企業と外国企業のビジネスマッチングを促進し、外国企業の投資を呼び込む取組を展開する。

果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び生産技術の開発と果実加工品開発など付加価値向上技術を組合せ、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。

(3) U J I ターン的环境整備

移住者の受入にあたっては、地域の文化や習慣に対する認識不足などから、移住者と地域住民との間に軋轢が生じることも想定されることから、地域に調和した移住と定着を実現するための環境整備が必要である。

このため、移住者受入に取り組む市町村と、問題や課題を共有するとともに、市町村の創意工夫を支援するため、協議会を設置して県と市町村間の連携を強化する。

また、移住相談ワンストップ窓口の設置、定住促進住宅の整備、空き家登録、移住者と地域住民をつなぐ人材の育成等、先進取組事例について情報交換を行う。

さらに、県外都市部において移住フェアを開催するなど、移住する際の注意点や地域の習慣等に関する事前情報を積極的に発信する。

UJI ターンの環境整備に当たっては、就労の場や住居の確保を図るとともに、特に子育て世帯にとっては教育の環境等を含めた、生活環境の基盤整備を図る必要がある。

就労の場については、「移住者アンケート」によると、仕事に関する不安、生活費に関する不安が多い。また、県内には仕事が少ない、賃金が低いなどの指摘がある。

このため、雇用情勢の改善に向けて産業振興や企業誘致等により雇用の場を確保するとともに、若年者の不安定雇用の改善に向けて各種施策を推進する。

また、中小零細企業向けの融資制度や農業の6次産業化への支援等により、起業支援等を行うとともに、中長期的な新規就農への支援など就農環境の整備を推進する。

さらに、県外居住者への県内求人情報の提供を支援するとともに、首都圏等の大学生でUターンを希望する学生の相談窓口の設置を検討する。

住居については、「移住者アンケート」によると、県内在住保証人の必要性など賃貸契約に関する情報の不足や家賃が高いなどの指摘がある。

このため、県内の住宅事情に関する情報提供や公営住宅への優先入居枠の設置等を推進する。

また、空家等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を目的とした「空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）」に基づき、空き家対策を推進する市町村に対する援助に努めるとともに、空き家の利活用、古民家再生など中古住宅流通を推進する。

教育については、本県の児童生徒の学力は、全国学力調査において、小学校は全国水準に達しているが、中学校は全国平均との差を縮めているものの、依然として最下位であり、課題となっている。

このため、各教科等において基礎的な知識・技能をしっかりと習得させるとともに、観察・実験やレポートの作成、論述といった知識・技能を活用する学習活動の充実に努める。具体的には、関係機関の連携のもと、教育課程の充実、わかる授業の構築、キャリア教育の充実などの取組を推進する。

また、家庭教育を地域で支援し、家庭・地域の教育機能を充実させるため、基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育の必要性・重要性の周知を図り、県民総ぐるみで家庭教育に取り組む教育環境を整えていく。

さらに、学校や家庭、地域、事業所及び行政が連携・協働した取組や地域資源を生か

した教育活動を進めることにより、地域を担う人材の育成に繋がるキャリア教育や地域に誇りを持つ教育を推進する。

海外からの移住者へのヒアリングによると、ペルーやアルゼンチンなど南米からの移住者にとっては、給与の面では本土での仕事に及ばないものの、住居や文化等の面では沖縄県系人とのつながりなどにより、比較的支障なく馴染んでいる。一方で、語学力を活用できる受け皿づくりやホームページ等の多言語表示の要望があった。

また、沖縄県民は、琉球王国以来、世界の架け橋を目指した国際性があり、さらに、親和性、寛容性、おおらかさや「ユイマール」に見られるような相互扶助を尊重する精神を有しており、これらの価値観は外国人との共生社会を目指す上で、有利に働くものと期待される。

このため、世界に開かれた交流と共生の島を目指し、在沖外国人の沖縄での生活に関する各種相談業務等の実施や多言語の案内表記の整備を促進するなど、県民と外国人とが共生する多文化共生型社会を構築するとともに、次世代の沖縄の発展を担う児童生徒がグローバルな視野に立ち、国際社会へチャレンジしていく環境を整備するため、多言語教育の充実、実践的なコミュニケーション能力の向上等を推進する。

(4) 交流人口の拡大

観光客や二地域居住者といった交流人口の拡大は、関連する産業の発展を通じた県内の雇用の場の創出・確保に加え、本県の魅力を知ってもらうことにより将来の定住につながる可能性を高めることから、人口増加の観点からも重要である。

このため、豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドの形成や、スポーツの交流を通じた「アジア、世界に開かれたスポーツアイランド沖縄」の形成、歴史、文化など多様で魅力ある資源を活用した独自の観光プログラムの展開等により、世界に誇れる「沖縄観光ブランド」を確立するとともに、快適な観光地としての観光客の受入体制の整備や、安全に安心して滞在することができるための治安の確保等により、世界水準の観光リゾート地の形成を目指すなど、観光の振興を図る。

また、交流居住や二地域居住など都心部からの居住者の多様なニーズに応じた住宅提供を図れるよう、空き家等の既存ストックの利活用を促進するとともに、移住者や長期滞在者を受け入れるための環境整備の構築を図る。

さらに、地理、自然、歴史、文化などの繋がりが深く、県域を越えて各分野で交流が行われている奄美群島等の周辺地域との交流拡大のための環境整備を図る。

農山漁村においては、担い手の高齢化、後継者不足等により、地域の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも、地域リーダーの育成・確保が課題となっている。

このため、観光関連産業と農林水産業との連携を図り、都市住民との交流による農林水産業・農山漁村への理解を促進し、農山漁村情報の発信・提供を進めるとともに、グ

リーン・ツーリズム活動組織等を育成支援する。具体的には、「沖縄、ふるさと百選」の認定、農産物直売所や体験農園の整備、森林インストラクター等の育成、体験漁業や研修会の実施など、交流による農山漁村の活性化を図る。

また、農山漁村地域の活性化を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取り組みを支援する。

(5) 新しい人の流れを支えるまちづくり

社会増の拡大に向けた取組と併せて、人口の維持・増加を支えるまちづくりが必要であることから、駐留軍用地の跡地利用推進や中心市街地等の活性化、沖縄への新しい人の流れをつくるための政府機関の誘致等に取り組む。

今後返還が予定される嘉手納飛行場より南の6施設は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり、有効かつ適切な利用を推進し、沖縄の均衡ある発展につなげていく必要がある。

特に、平成27年3月に返還された西普天間住宅地区については、「経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月閣議決定）」において、琉球大学医学部及び同附属病院の移設など高度な医療機能の導入を図ることが明記されており、国、沖縄県、宜野湾市等の関係者が連携しながら、国際医療拠点の形成を目指す。

地域住民等の生活や交流の拠点である商店街・中心市街地の活性化を図るため、市町村や商店街による計画的かつ継続的な取組を支援するとともに、市街地再開発事業の推進により、市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化を図る。

地方への新しいひとの流れをつくる観点から検討が行われている政府関係機関の地方移転について、沖縄県の優位性と潜在力を生かし、沖縄振興ひいては我が国の発展にも資する政府関係機関の誘致を積極的に進める。

高齢者の希望の実現や地方移住の推進を図る観点から、国において検討が進められている「日本版CCRC」について、各種データの分析及び日本版CCRC構想有識者会議における検討結果や県内市町村の意向など、必要な情報収集を行う。

住民の生活に必要な生活サービス機能を維持し、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の生活を支えるため、生活圏内での機能・サービスを集約した「小さな拠点」づくりや、その周辺集落間をつなぐネットワークコミュニティの構築等について、市町村の取組を支援する。

社会・経済活動の基盤となるインフラの機能維持のため、メンテナンスサイクルの構

築や長寿命化計画の策定促進等、戦略的な維持管理・更新等を推進する。

3 離島・過疎地域の振興に関する取組

- ◎離島・過疎地域の人口減少の背景には、定住の条件となる生活基盤が十分に整っていないことが挙げられる。このため、医療施設を含む各種生活基盤の整備を進めるとともに、他地域との連携によって不足する機能を補う体制の整備などを進める必要がある。
- ◎離島・過疎地域の市町村にある地域資源を活用した地域製品の生産・流通を拡大するほか、観光関連産業の創出に取り組む必要がある。
- ◎離島・過疎地域の出身者のUターンを促進するためには、Uターン時の住居や就業機会の提供などが必要となる。移住者の定着を促進するためには、移住前後のサポートが求められるが、中でも、移住者と離島・過疎地域の地域住民との相互理解を促進するための支援が重要となる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画や沖縄21世紀ビジョン離島振興計画において、長期的、総合的な視点に立って離島振興に取り組むこととしているが、離島・過疎地域を含む県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を図る観点から、特に以下の施策に重点的に取り組む。

(1) 定住条件の整備

離島・過疎地域においては、遠隔性などの条件不利性に起因して様々な分野で課題が残されている。特に離島地域においては、島外への高校進学、病院への入院・通院、介護老人福祉施設への入所に伴う転出等、住民の慢性的な流出に伴う人口の減少等により、地域活力の低下が懸念されている。

このため、割高な交通・生活コストの低減、海底光ケーブルなどを含む情報通信基盤や航空路、航路及びバス路線を含む交通基盤などの生活環境基盤の整備を進めるとともに、公平な教育機会の確保、医療、福祉等の健康福祉セーフティネットの充実を図る。

離島・過疎地域においては、下水道等、污水处理施設の整備が都市部と比較して遅れており、生活環境の改善を図る必要がある。また、地域の振興にとっても有力な資源である海浜の水質環境の保全対策が求められている。

このため、農業及び漁業集落におけるし尿、生活雑排水等の污水处理施設の整備を推進するとともに、地域資源である良好な海岸環境の保全に努める。

離島地域においては、安定した水資源の確保や水道料金等の水道サービスにおいて本島地域との格差が課題となっている。

このため、本島周辺離島における水道広域化の調査事業、実証事業を経て、広域化の順次拡大を図るなど、重要なライフラインの一つである水道用水の安定的な確保を図る。

また、ゴミ処理にかかる費用についても、住民の負担が大きいものとなっていることから、住民負担の軽減に向けた方策について検討のうえ、関係市町村と連携して取り組む。

離島・過疎地域において、災害時でも安心な防災・減災型島しょ社会の構築、エネルギーの地産地消型の地域づくりを目指すため、自然エネルギー（太陽光、風力等）を積極的に導入し、「低炭素島しょ社会」の実現に向けた先進的なモデルの普及を図る。

教育の機会均等の観点から、高等学校等が設置されていない離島から島外への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減など教育に係る負担の軽減を図ることや離島における芸術鑑賞の機会の創出等が求められている。

このため、高校のない離島の生徒が進学する際の寄宿舎機能及び離島の小・中・高校生を中心とした交流学习や研修会に活用できる交流機能等を併せ持つ複合施設として「離島児童・生徒支援センター（仮称）」を整備する。

また、高校のない離島出身高校生に係る通学や居住に要する経費を支援する。

さらに、文化芸術に触れる機会の少ない離島・過疎地域の学校に芸術団体を招いて、児童生徒に鑑賞機会を提供する。

離島に住む児童生徒の各種スポーツ大会に係る交通費等派遣費の負担が大きいことが課題となっている。

このため、中・高等学校の体育連盟や文化連盟を通して派遣費の支援を行うとともに、修学旅行に適用される割引運賃が児童生徒の大会派遣についても適用できるよう、関係機関と連携し、さらなる支援の拡充に向けて取り組む。

離島・へき地の小学校において、複式学級へ学習支援員を配置することで、個々の学年に応じたきめ細かな指導を図るとともに、遠隔地域における教育を充実させるためICTの活用を推進する。

離島町村においては、島内で妊婦健診や分娩・産後ケアができる体制が脆弱であることから、必要な健診等を受けるためには、島を離れなければいけない状況にあり、妊婦の負担が大きくなっている。

このため、市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業の充実を促進していく。

離島・過疎地域において、適切に保健医療サービスが提供できるよう、自治医科大学への学生派遣や後期医学臨床研修による医師の養成や、医師・看護職員を希望する者への修学資金の貸与などにより、医療従事者の安定的な確保を図る。

また、離島診療所への代診医の派遣や急患搬送体制の整備、医療相談等の遠隔医療支

援を実施するとともに、ICTの活用等により地域医療連携の推進を図る。

老朽化が著しい県立八重山病院は、新病院の建設に当たり、機能の充実・強化が求められることから、関係機関と連携を図り、早期開院に向け取り組む。

離島地域での介護サービスについては、地理的・人口的要因により、事業の運営が厳しく、事業者の参入が少ない地域がある。

このため、介護サービス事業の効率的な運営が困難な小規模離島地域において、離島市町村と連携して、事業運営に要する経費等の一部を支援するなど、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。

(2) 特色を生かした産業振興

離島・過疎地域においては、住民の生活の糧となる産業の総合的振興に向けて、美しい自然景観や独自の文化などの地域資源を生かした個性ある観光プログラムの創出や観光・リゾート産業と多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による地域全体への波及効果を高めていくことが求められている。

このため、観光・リゾート産業については、着地型観光プログラム等の開発促進、観光客受入体制の整備、国内外からの認知度を高める取組を強化するとともに、海外航路・航空路の充実、海外からの観光客増大に向けた誘客活動を推進する。

離島・過疎地域の基幹産業である農林水産業については、担い手の育成・確保、6次産業化に向けた取組を通じた農家及び漁家所得の向上、農漁村地域の活性化が求められている。

また、離島地域の主要な産業となっているさとうきびについては安定的な生産、さとうきびを原料とする含みつ糖生産については需給のミスマッチや安定供給等の課題の解消が求められている。

このため、各地域の特色を生かした品目等の生産振興、安全・安心なおきなわブランドの国内外での確立を図るなど、持続的な農林水産業の振興を推進するとともに、農林水産業の6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業を推進する。

また、農業用水源、かんがい施設及びほ場等の農業基盤整備を推進することで農業生産性を向上させるとともに、耕作放棄地を活用することで就農者の増加と生産拡大を図る。

さらに、さとうきび優良種苗の安定生産や共同利用機械の整備などを通して、離島地域のさとうきび生産農家及び含みつ糖製造事業者の経営安定を図る。

地域の特色を生かした特産品づくり等については、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下さ

せる要因となっている。

このため、試作品開発に係る技術指導等により特産品開発を促進するとともに、外部専門家等によるマーケティングの支援や農林水産物の輸送コストの低減などに取り組む。

(3) Uターン・移住者の増加

離島・過疎地域の条件不利性を克服し、人口を維持・増加させるためには、定住条件の整備や雇用の場となる産業振興を図ることに加え、Uターン者や移住者を持続的に受け入れるための取組など、社会増を拡大するための取組が重要である。

このため、移住者受入に取り組む市町村と、問題や課題を共有するとともに、市町村の創意工夫を支援するため、協議会を設置して県と市町村間の連携を強化する。

また、移住相談ワンストップ窓口の設置、定住促進住宅の整備、空き家登録、移住者と地域住民をつなぐ人材の育成等、先存取組事例について情報交換を行う。

さらに、都市部において移住フェアを開催するなど、移住する際の注意点や地域の習慣等に関する事前情報を積極的に発信する。

加えて、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。

「移住者アンケート」において、移動手段の確保が困難との指摘があるなど、過疎化と高齢化が進む中、公共交通サービスの確保について、地域の実情に応じた定住条件の整備が求められている。

このため、北部地域においては、短中期的にはバス等公共交通の利便性向上を図り、長期的には鉄軌道等の導入により中南部との間の幹線交通網を整備するとともに、北部圏内の移動性を向上させるための交通網を整備する。

また、地域の中核的な医療機関のある島と離島とのアクセス性を拡充するとともに、遠隔医療支援やドクターヘリ事業の実施に加えて、島外の医療機関受診に係る交通費や宿泊費の軽減を図る。

過疎化が進む一方で、団塊の世代等の退職に伴い、Uターン者や移住者が安心して生活できるような良好な居住環境の整備が求められている。また、民間による住宅供給の少ない地域では、住居の確保が困難との指摘もある。

このため、Uターン者や移住者の受入などのための定住促進住宅整備などを促進する。

人口減少や高齢化等の進行が著しい地域においては、地域おこしのアイデアを持って、それを実行する人材の発掘、育成が課題となっている。

県においては、都市地域から住民票を移動し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組である地域おこ

し協力隊の活用を市町村に促して、地域外の人材を誘致し、地域が抱える問題解決や、地域力の維持・強化を促進するとともに、地域おこしに取り組む地元の住民間及び外部人材間をも含めたネットワークを充実・強化するなど、積極的にサポートを行う。

第5章 地域別の展開

人口動態や人口増加に資する施策は、都市部や離島・過疎地域などそれぞれの地域の人口規模や産業構造、地理的環境等によって、施策の効果に違いが出てくることが想定されるため、県内を次の5つの地域に分け、それぞれの特徴や効果的と考えられる取組を整理することにより、今後の各地域における取組の充実につなげる。

県内の人口を地域別にみると（図表 21）、北部地域では、リゾート開発などにより、名護市以南で高い伸びとなっているが、それ以外の町村では減少している。

中南部地域は、復帰後、堅調に増加し、平成 22 年（2010 年）国勢調査では、約 116 万人と県全体の約 83%を占め、復帰時の約 1.5 倍となるなど高い伸びを示している。

南部離島地域及び宮古地域では、ほぼすべての市町村で減少している。

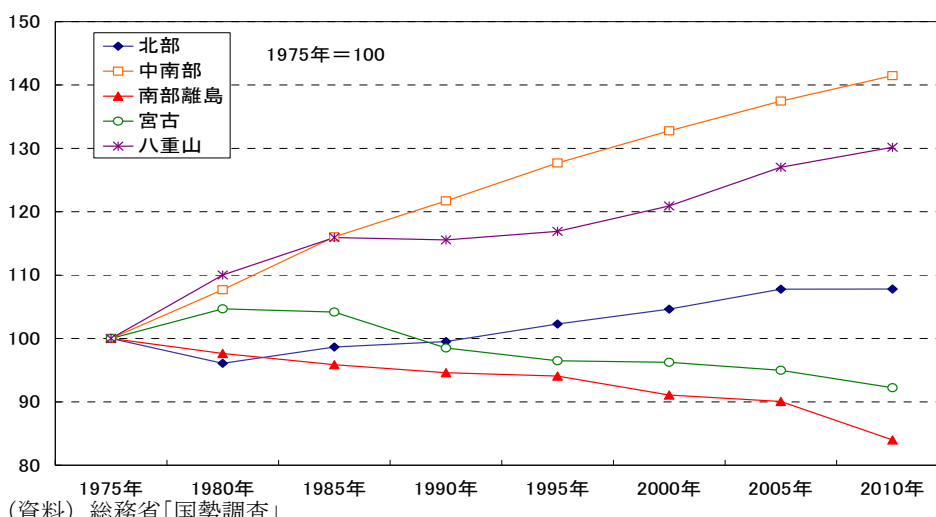
八重山地域では、与那国町は大きく減少しているが、移住ブームなどにより石垣市は高い伸びとなっているなど、地域ごとに異なる人口動態となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所による 2040 年までの将来推計人口を見ると、中南部地域及び八重山地域では増加するものの、南部離島地域及び宮古地域では減少することが見込まれ、北部地域は、地域の合計としては横ばいであるが、離島や過疎地域においては大きく減少することが見込まれている。

■地域区分と構成市町村

地域	構成市町村名
北部地域	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
中南部地域	那覇市、宜野湾市、浦添市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、南城市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町
南部離島地域	渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町
宮古地域	宮古島市、多良間村
八重山地域	石垣市、竹富町、与那国町

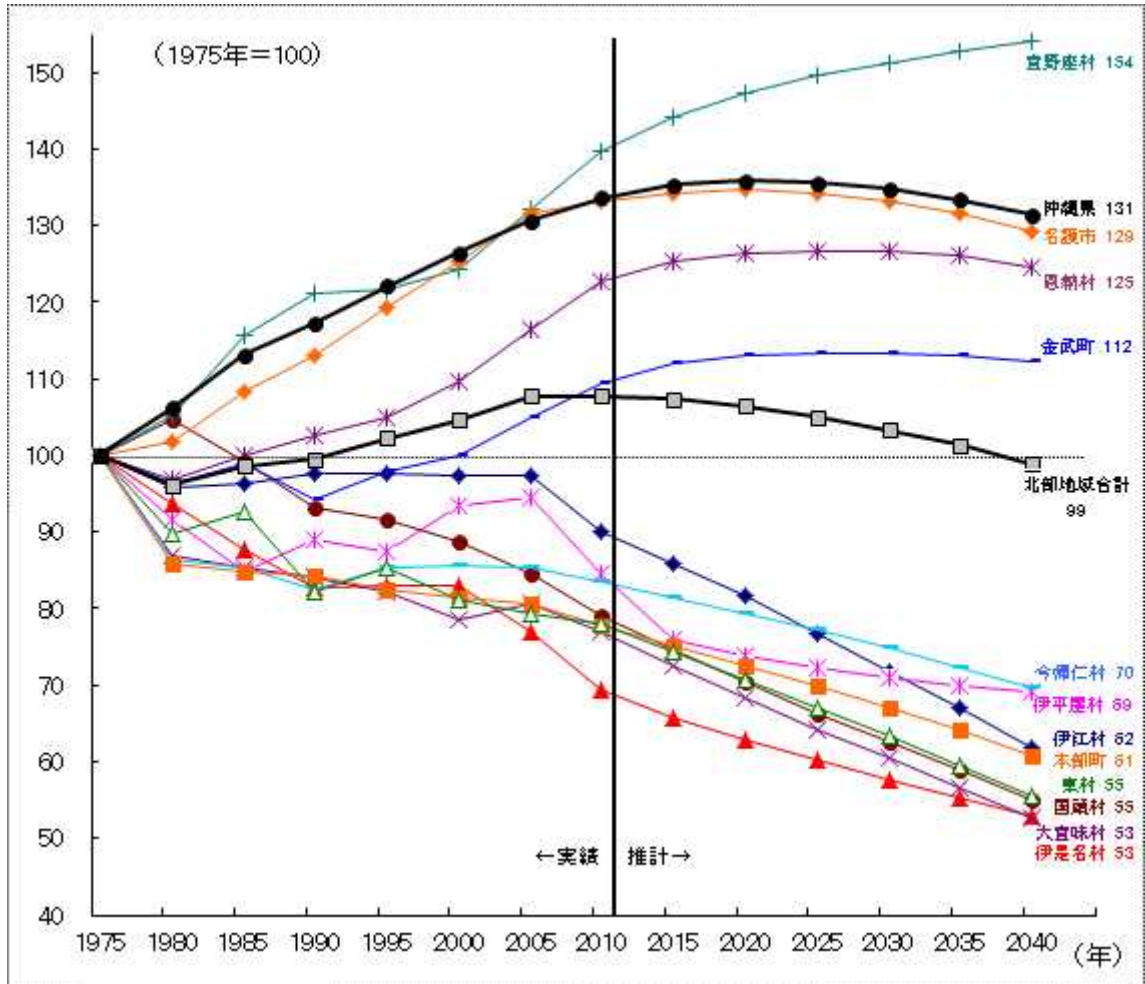
図表 21 地域別の総人口の推移（1975 年=100）



1 北部地域

名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村（1市2町9村、計12市町村）

図表 22 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（北部地域）



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～22 年(2010 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

図表 23 北部地域市町村の総人口の推移

(単位:人)

市町村名	実績値				推計値		
	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
名護市	45,991	51,154	56,606	60,231	60,892	60,244	58,415
国頭村	6,873	6,114	5,825	5,188	4,623	4,111	3,610
大宜味村	3,626	3,513	3,281	3,221	2,856	2,529	2,202
東村	2,067	1,891	1,867	1,794	1,624	1,458	1,276
今帰仁村	9,593	9,165	9,492	9,257	8,811	8,301	7,719
本部町	15,307	15,043	14,522	13,870	12,922	11,951	10,818
恩納村	8,013	8,486	9,064	10,144	10,445	10,463	10,293
宜野座村	4,022	4,630	4,749	5,331	5,629	5,777	5,884
金武町	9,745	9,525	10,106	11,066	11,448	11,461	11,372
伊江村(離島)	5,039	5,127	5,112	4,737	4,292	3,770	3,245
伊平屋村(離島)	1,501	1,456	1,530	1,385	1,210	1,162	1,134
伊是名村(離島)	2,144	1,892	1,897	1,589	1,438	1,317	1,208
地域合計	113,921	117,996	124,051	127,813	126,190	122,544	117,176
沖縄県	1,106,559	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,416,876	1,404,887	1,369,408

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

図表 24 北部地域市町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率
(2010 年)

市町村名	総人口 (人)	年齢別構成比(%)			合計特殊 出生率	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14歳	15～64	65歳～		自然増	社会増	
名護市	60,231	17.7	64.9	17.4	1.94	7.9	2.1	11.2
国頭村	5,188	13.4	59.0	27.5	1.74	-5.8	-8.6	12.3
大宜味村	3,221	11.2	58.0	30.8	1.02	-9.6	5.2	17.0
東村	1,794	13.8	60.4	25.9	2.03	-3.1	1.1	8.2
今帰仁村	9,257	14.9	58.6	26.5	1.66	-3.4	3.0	10.9
本部町	13,870	13.5	61.9	24.6	1.71	-3.0	-2.4	9.7
恩納村	10,144	15.1	64.9	19.9	1.31	1.7	10.7	11.1
宜野座村	5,331	18.9	60.0	21.1	2.47	3.0	14.1	8.4
金武町	11,066	17.0	59.9	23.1	2.43	3.7	6.7	11.7
伊江村(離島)	4,737	14.0	59.3	26.7	1.62	-1.5	-10.4	14.9
伊平屋村(離島)	1,385	18.7	56.0	25.3	0.94	3.2	-20.9	8.8
伊是名村(離島)	1,589	16.6	54.8	28.6	1.36	-5.0	-16.9	14.7
地域合計	127,813	16.3	62.5	21.2	1.86	2.8	1.6	11.2
沖縄県	1,392,818	17.8	64.8	17.4	1.87	7.5	0.7	11.0

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」より算出, 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

面積が広大な名護市及び国頭村が含まれる北部地域は、県総面積の 36.2%を占めており、総人口の 9.2%が定住している。

名護市以南では人口の増加が見られるものの、その他の町村では人口が減少している。

人口の年齢構成をみると、名護市より北及び離島の町村において高齢化率が高く、県内でも高齢化率の高い地域となっている。

出生に関する比率をみると、北部地域では市町村ごとに傾向が大きく分かれているが、離島と大宜味村については合計特殊出生率が低く、女性の15～49歳人口も少ない（図表19）ため、人口当たりの出生率は県内市町村の中でも特に低くなっている。

転出入については、北部地域の離島と国頭村、東村において社会増減がマイナスとなっており、特に離島三村では転出超過が顕著である。

完全失業率についてみると、東村、本部町、宜野座村及び伊平屋村を除き二桁台となっており、特に雇用環境の厳しい地域の一つといえる。

この地域の人口動態に係る将来推計については、情報通信産業特別地区への企業立地などにより宜野座村で人口増加が見込まれている（図表22, 23）。

また、名護市、恩納村及び金武町においても、総人口指数が100を越える指数を維持する見込みであるが、その他の町村において、人口が大幅に減少していくことから、地域全体では、2040年頃までには、概ね昭和50年（1975年）頃の水準まで人口が減少することが見込まれている。

特に国頭村、大宜味村、東村及び伊是名村の人口減少は著しく、2040年頃には、昭和50年（1975年）当時の約半数程度まで人口が減少する見込みとなっている。

（2）施策展開

（婚姻率や出生率の向上）

- ・若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。

（雇用創出と多様な人材の確保）

- ・固有かつ絶滅のおそれがある種が多数生息するやんばる地域の自然環境の保全に努めつつ、豊かな自然環境や歴史的・文化的に優れた地域資源を生かした体験・交流型観光など観光・リゾート産業の振興を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- ・農業従事者の割合は高いが、高齢化が進んでいることから、農業分野への新規就農を支援する。
- ・名護市や宜野座村において整備された情報通信関連施設等の利活用を促進し、情報通信関連産業の振興を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・経済金融活性化特別地区制度を活用し、企業集積を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。

（定住条件の整備）

- ・県土の均衡ある発展のため、短中期的にはバス等公共交通の利便性向上を図り、長期的には鉄軌道等の導入を図る。
- ・面積が広大な名護市、国頭村などでは巡回バスや巡回サービス、情報通信を活用し

た行政サービスの提供を促進する。

- ・ 離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽減を図る。
- ・ 情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。
- ・ 県立北部病院における必要な診療科目の整備充実を図るため、必要な医師等の安定確保に取り組むとともに、各医療機関との連携強化を図る。
- ・ 高齢化率が高いことから、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を促進し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。
- ・ 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を利活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組む。
- ・ 高度な情報通信技術と離島の自然に恵まれた居住環境を生かし、在宅勤務やＳＯＨＯなどのテレワークの導入促進を検討する。

(地域の特色を生かした産業振興)

- ・ 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化に取り組み、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。

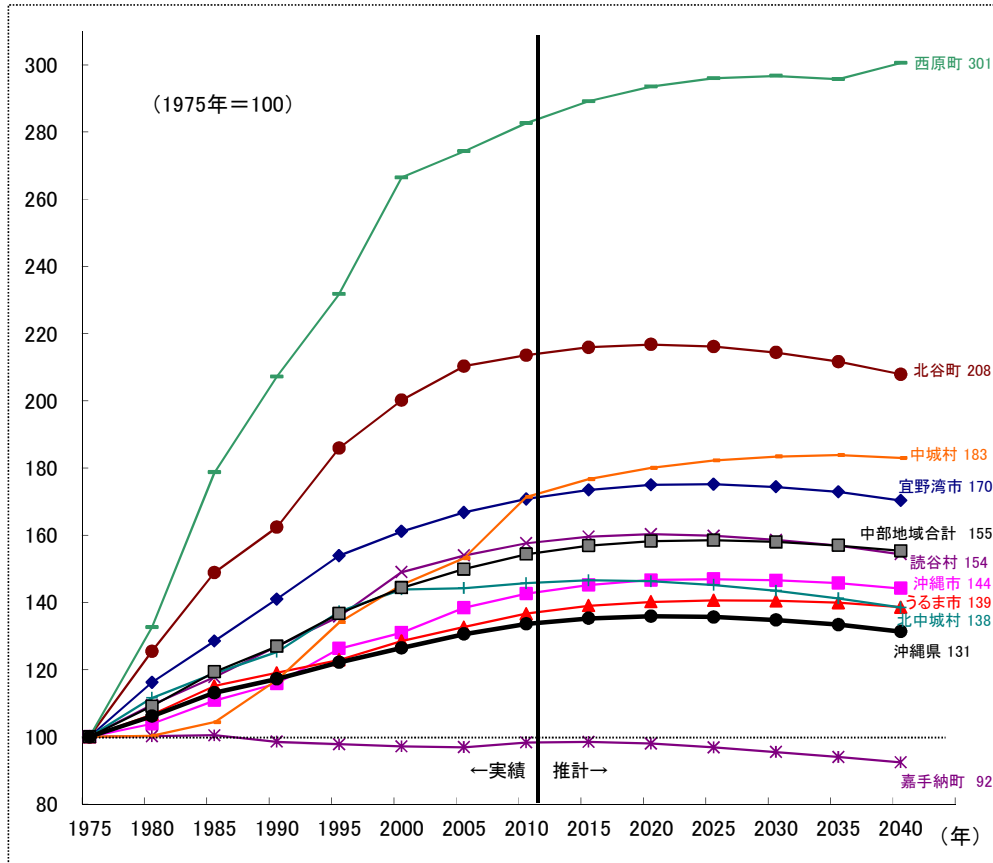
(条件不利地域におけるＵターン・移住者の増加)

- ・ 住宅については、民間による住宅供給が困難な離島地域等の特性に応じ、定住化に向けた、公営住宅の整備等を推進する。併せて古民家の利活用を促進し、定住促進に取り組む。

2 中南部地域

宜野湾市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町（8市6町3村、計17市町村）

図表 25 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（中部地域）



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)~22 年(2010 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

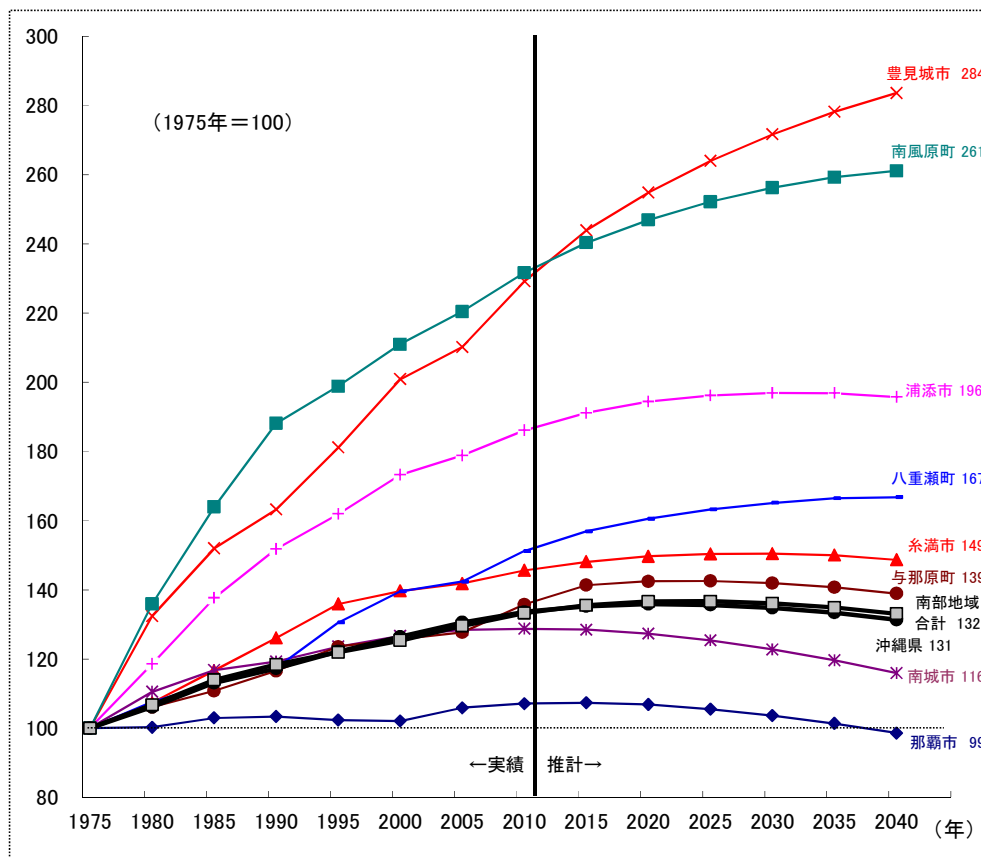
図表 26 中部地域市町村の総人口の推移

(単位:人)

市町村名	実績値				推計値		
	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
宜野湾市	62,549	75,905	86,744	91,928	94,221	93,886	91,681
沖縄市	94,851	105,845	119,686	130,249	133,960	133,893	131,709
うるま市	91,285	101,911	109,992	116,979	120,025	120,250	118,608
読谷村	26,516	30,750	36,115	38,200	38,849	38,430	37,412
嘉手納町	14,094	13,865	13,661	13,827	13,785	13,426	12,994
北谷町	16,014	20,730	25,554	27,264	27,674	27,363	26,537
北中城村	12,210	13,707	15,745	15,951	16,012	15,696	15,155
中城村	10,346	12,060	14,987	17,680	18,569	18,918	18,872
西原町	16,305	25,489	32,777	34,766	36,107	36,494	36,967
地域合計	344,170	400,262	455,261	486,844	499,202	498,356	489,935
沖縄県	1,106,559	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,416,876	1,404,887	1,369,408

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

図表 27 総人口指数の実績及び施策の効果을考慮しない場合の推計（南部地域）



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～22 年(2010 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)
 (資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

図表 28 南部地域市町の総人口の推移

(単位: 人)

市町名	実績値				推計値		
	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
那覇市	295,778	304,836	301,032	315,954	315,180	305,650	290,800
浦添市	70,282	89,994	102,734	110,351	115,277	116,770	116,075
糸満市	42,239	49,636	54,974	57,320	58,919	59,240	58,518
豊見城市	33,075	40,777	50,198	57,261	63,663	67,886	70,859
南城市	34,124	36,836	39,130	39,758	39,330	37,909	35,803
与那原町	12,752	14,009	15,109	16,318	17,116	17,060	16,698
南風原町	20,679	28,616	32,099	35,244	37,567	38,983	39,726
八重瀬町	18,990	20,718	24,624	26,681	28,329	29,146	29,425
地域合計	527,919	585,422	619,900	658,887	675,381	672,644	657,904
沖縄県	1,106,559	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,416,876	1,404,887	1,369,408

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

図表 29 中南部地域市町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率
(2010年)

市町村名	総人口 (人)	年齢別構成比(%)			合計特殊 出生率	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14歳	15～64	65歳～		自然増	社会増	
宜野湾市	91,928	18.2	67.0	14.8	1.87	12.1	-1.5	10.5
沖縄市	130,249	19.2	65.4	15.5	1.92	10.9	1.8	14.5
うるま市	116,979	18.1	64.4	17.5	1.91	6.7	0.7	18.2
読谷村	38,200	18.9	64.4	16.7	1.92	8.6	2.7	10.7
嘉手納町	13,827	17.4	61.6	21.0	1.70	3.1	-2.6	10.6
北谷町	27,264	18.6	65.3	16.1	1.77	10.4	0.1	10.4
北中城村	15,951	17.5	62.3	20.2	1.99	7.8	-1.2	12.1
中城村	17,680	16.5	66.9	16.6	1.75	5.9	21.1	12.2
西原町	34,766	18.0	67.9	14.0	1.69	10.0	-0.9	9.2
那覇市	315,954	16.4	65.7	17.8	1.70	5.9	0.4	9.5
浦添市	110,351	19.4	66.2	14.4	1.91	13.1	-2.8	9.9
糸満市	57,320	18.7	64.7	16.5	2.01	7.1	-0.8	11.8
豊見城市	57,261	20.0	65.6	14.4	2.07	14.3	7.7	9.3
南城市	39,758	16.2	62.6	21.2	1.67	1.0	1.2	10.4
与那原町	16,318	18.6	64.6	16.8	1.94	7.5	10.3	12.8
南風原町	35,244	19.6	65.5	14.8	2.00	13.1	3.7	8.9
八重瀬町	26,681	17.7	64.7	17.6	2.02	4.8	6.8	11.7
地域合計	1,145,731	18.0	65.4	16.6	1.85	8.5	1.1	11.4
沖縄県	1,392,818	17.8	64.8	17.4	1.87	7.5	0.7	11.0

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」より算出, 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

県総面積の21%を占める中南部地域には都市機能が集積しており、総人口の82.3%が定住している。

同地域では復帰後堅調に人口が増加し、平成22年(2010年)には復帰時の約1.5倍となっている。

人口の年齢構成をみると、中南部地域の市町村では、総じて高齢化率が低く、生産年齢人口比率と年少人口比率が高くなっている。

出生に関連する比率をみると、合計特殊出生率が県平均前後であるが、進学、就職、結婚を契機に県内他地域から中南部に転居する人々が多いため、女性の15～49歳人口が多くなり(図表19)、結果として人口当たりの出生率が高くなっている。

一方、多くの待機児童を抱える市町村が集中し、母子世帯の比率も高いことから、多くの市町村において子育て環境の改善が求められる。

就業者に占める自営業主の構成比は、農林水産業就業者の比率が高い糸満市、南城市及び八重瀬町を除き、全ての市町村で県平均を下回っており、雇用者比率の高い地域となっている。

那覇市の周辺自治体においては、昼夜間人口比率(夜間人口を100とした場合の昼間人口の指数)が100を下回っており、基本的に那覇市のベッドタウンとしての機能を果たしていることがうかがえる。

この地域の人口動態に係る将来推計については、中部においては西原町で（図表 25, 26）、南部においては豊見城市及び南風原町でそれぞれ人口増加が見込まれている（図表 27, 28）。

特に西原町は、2040 年頃には、昭和 50 年（1975 年）時点の 3 倍強の人口になることが見込まれている。

一方、中部における嘉手納町や南部における那覇市及び南城市においては、県平均値を下回る形で、概ね横ばいから、緩やかに減少することが見込まれている。

また、嘉手納町と北中城村、南城市では、高齢化率が 20%を超えており、他の市町村に比べて高齢化が進行している。

（2）施策展開

（子育てセーフティネットの充実）

- ・ 中南部地域の待機児童数は県全体の 9 割を占めることから、早急に待機児童の解消を図るとともに、多様なニーズに対応した施策を実施し、安心して子どもを育てることができる体制を整備する。

（女性の活躍推進）

- ・ 県内の雇用は都市部に集中していることから、企業等に対し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

（雇用創出と多様な人材の確保）

- ・ 本島の中央部に位置し、既に産業等が集積している特性を生かし、基幹都市圏の形成を図る。
- ・ 大規模な返還が予定される駐留軍用地の跡地については、中南部都市圏の一体的な再編を視野に入れつつ、都市機能の計画的な配置や都市基盤の整備を図ることにより、沖縄全体の発展につながるよう有効かつ適切な利用を推進する。
- ・ 無秩序な市街地拡大の抑制に努めつつ、これまで蓄積されてきた社会資本の効率的な活用を促進し、秩序ある開発のもと、有効な土地利用に努めるとともに、既成市街地の都市機能の高度化を図る。
- ・ 県土の均衡ある発展のため、短中期的にはバス等公共交通の利便性向上を図り、長期的には鉄軌道等の導入を図る。
- ・ 産業振興については、観光・リゾート産業や情報通信関連産業の更なる発展を図るとともに、新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の振興や沖縄科学技術大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・ 農林水産業、ものづくり産業、建設産業、商業をはじめ、地域経済を支える地場産業については、地域振興や雇用の受け皿として重要であり、持続的な成長発展に向け、時代潮流に適切に対応した各種施策を展開する。

- ・ 農村地域等においては、観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。

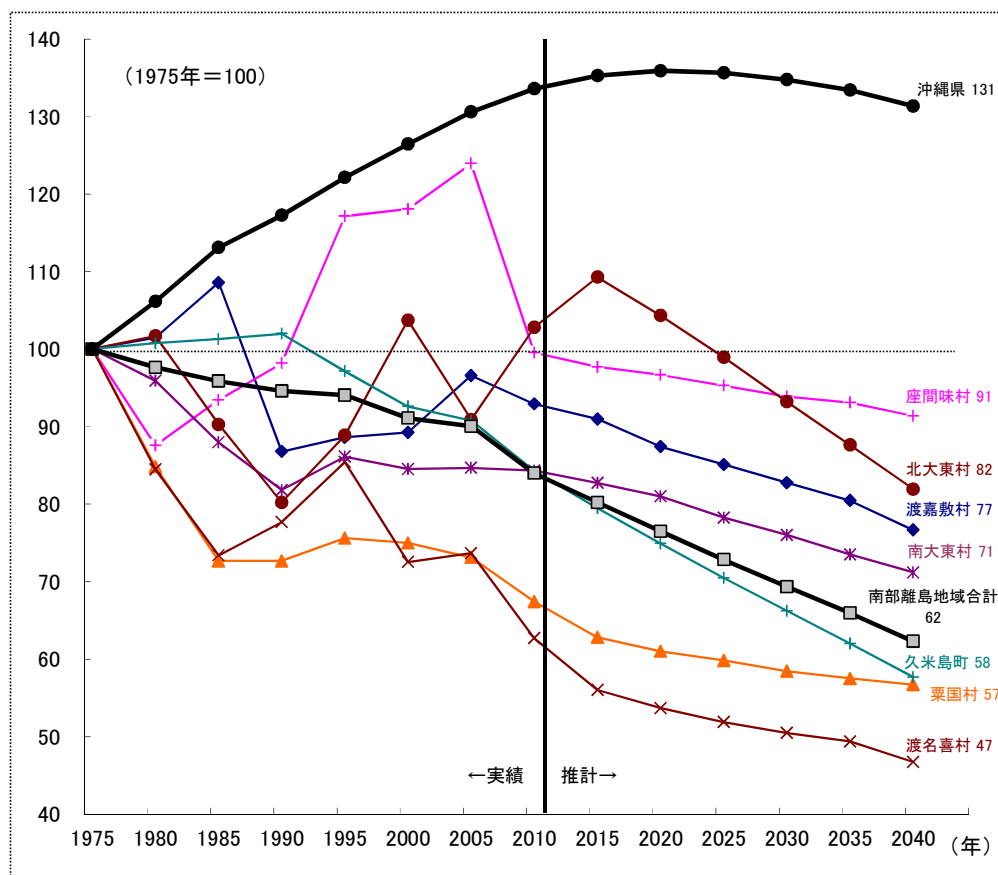
(定住条件の整備)

- ・ 離島地域（津堅島や久高島）においては、公平な教育機会の確保等のため、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組むとともに、安心して子どもを産み育て、高齢になっても住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護の充実を図る。

3 南部離島地域

渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町
(1町6村、計7町村)

図表 30 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計 (南部離島地域)



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)~22 年(2010 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

図表 31 南部離島地域町村の総人口の推移

(単位:人)

町村名	実績値				推計値		
	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
渡嘉敷村	830	710	730	760	715	677	627
座間味村	761	853	1,026	865	840	816	794
粟国村	1,086	930	960	863	781	748	726
渡名喜村	609	560	523	452	387	364	337
南大東村	1,640	1,399	1,445	1,442	1,385	1,300	1,217
北大東村	658	519	671	665	675	603	530
久米島町	10,187	10,309	9,359	8,519	7,572	6,694	5,832
地域合計	15,771	15,280	14,714	13,566	12,355	11,202	10,063
沖縄県	1,106,559	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,416,876	1,404,887	1,369,408

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

図表 32 南部離島地域町村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率
(2010年)

町村名	総人口 (人)	年齢別構成比(%)			合計特殊 出生率	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14歳	15～64	65歳～		自然増	社会増	
渡嘉敷村	760	16.8	63.9	19.2	1.70	1.4	6.1	4.9
座間味村	865	17.5	59.3	23.2	0.80	0.0	-10.8	7.0
粟国村	863	13.7	52.6	33.7	1.78	-10.4	2.5	8.9
渡名喜村	452	7.7	58.8	33.4	0.62	-11.7	-2.9	8.8
南大東村	1,442	16.4	62.7	20.9	2.10	5.8	-14.3	4.9
北大東村	665	16.5	67.9	15.6	0.50	6.0	-7.5	0.8
久米島町	8,519	16.2	58.6	25.2	2.50	0.1	-11.6	9.0
地域合計	13,566	15.9	59.4	24.6	2.16	-0.2	-9.5	7.5
沖縄県	1,392,818	17.8	64.8	17.4	1.87	7.5	0.7	11.0

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」より算出, 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

南部離島地域は県総面積の6.8%を占め、総人口の1.0%が定住しているが、その人口の6割を占める久米島町を除く6村は、ほとんどが人口1,000人未満の小規模離島からなる。

同地域には広大な海域に沖縄本島に近接した離島や遠距離に位置する離島、比較的規模が大きな離島などがあり、年齢構成や産業構造も多様であるが、人口の減少や高齢化は各離島共通の課題となっている。

復帰後の人口は総じて減少しているが、沖縄ブームや公共事業の影響などもあり、一時的に人口が増加する局面も見られた。

人口の年齢構成をみると、県内5地域の中で最も高齢化率が高いが、特に粟国村と渡名喜村の高齢化率は30%を超え、県内市町村の中でも最も高い。

出生に関連する比率をみると、町村ごとに傾向が大きく分かれており、合計特殊出生率についても、久米島町、南大東村は県内市町村の中でも比較的高いが、北大東村、渡名喜村及び座間味村の合計特殊出生率は、県内市町村の中でも特に低くなっている。

南部離島地域は、座間味村と渡名喜村で、特殊要因による大幅な転出超過がみられるものの、15～49歳の女性人口の絶対数が少ないこともあって、人口千人当たり出生率は県内市町村の中で最も低い地域となっている(図表19)。

この地域の人口動態に係る将来推計については、いずれの町村においても減少していくことが見込まれている(図表30, 31)。

特に渡名喜村では、2040年頃には、昭和50年(1975年)時点の半分以上の人口になる見込みである。

(2) 施策展開

(婚姻率や出生率の向上)

- ・若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。
- ・市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。

(子育てセーフティネットの充実)

- ・本島における長期入院児の親の宿泊費等の負担については、ファミリーハウス（親の宿泊施設）等の活用を促進し、宿泊費の低減を図る。

(定住条件の整備)

- ・離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽減を図る。
- ・情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。
- ・高齢化率が高いことから、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を促進し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。
- ・公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を利活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組む。
- ・環境や自然の生態系を学ぶ教育の場として、本島児童、生徒達との交流事業を推進する。

(地域の特色を生かした産業振興)

- ・観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- ・農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化に取り組み、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・農業従事者の割合は高いが、高齢化が進んでいることから、農業分野への新規就農を支援する。
- ・高度な情報通信技術と離島の自然に恵まれた居住環境を生かし、在宅勤務やSOHOなどのテレワークの導入促進を検討する。

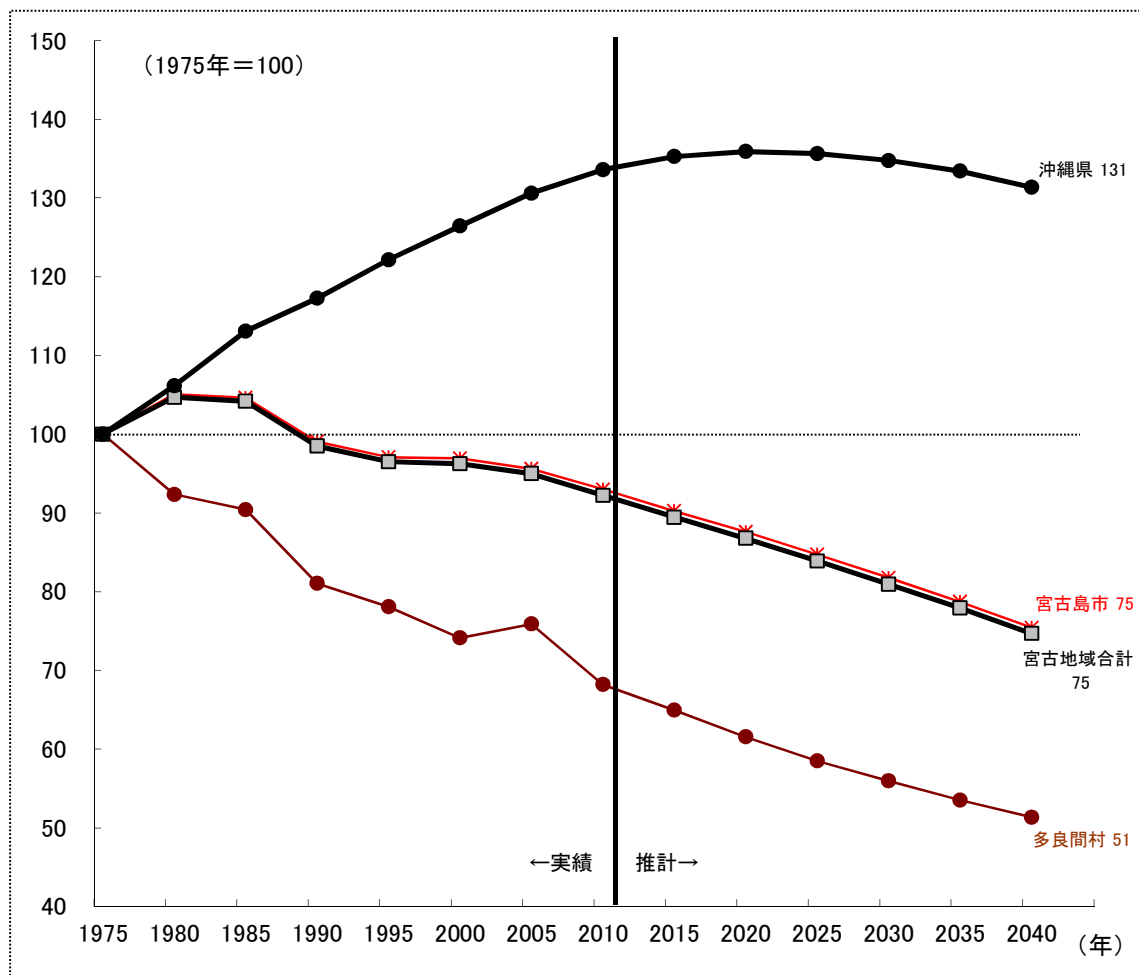
(条件不利地域におけるUターン・移住者の増加)

- ・住宅については、民間による住宅供給が困難な離島地域等の特性に応じ、定住化に向けた、公営住宅の整備等を推進する。併せて古民家の利活用を促進し、定住促進に取り組む。

4 宮古地域

宮古島市、多良間村（1市1村、県2市村）

図表 33 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（宮古地域）



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～22 年(2010 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

図表 34 宮古地域市村の総人口の推移

(単位:人)

市村名	実績値				推計値		
	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
宮古島市	58,797	55,429	54,249	52,039	49,013	45,742	42,209
多良間村	1,667	1,463	1,338	1,231	1,111	1,010	927
地域合計	60,464	56,892	55,587	53,270	50,124	46,752	43,136
沖縄県	1,106,559	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,416,876	1,404,887	1,369,408

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

**図表 35 宮古地域市村の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率
(2010年)**

市村名	総人口 (人)	年齢別構成比(%)			合計特殊 出生率	増減比率(%)		完全 失業率(%)
		～14歳	15～64	65歳～		自然増	社会増	
宮古島市	52,039	16.7	60.1	23.2	2.19	1.2	-4.5	8.2
多良間村	1,231	21.8	52.1	26.2	3.18	0.7	-12.1	3.6
地域合計	53,270	16.8	59.9	23.3	2.21	1.2	-4.7	8.1
沖縄県	1,392,818	17.8	64.8	17.4	1.87	7.5	0.7	11.0

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」より算出, 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

宮古地域は県総面積の 10%を占め、総人口の 3.8%が定住しており、その人口の約 98%を宮古島市が占めている。

出生等により自然増となっているものの、他市町村へ転出する社会減がそれを上回っているため、総人口が減少している地域であり、定住人口の維持・増加が課題となっている。

人口の年齢構成については、多良間村で年少人口と老年人口の構成比率が高く、生産年齢人口の構成比が低いという特徴がみられるが、宮古島市では年少人口、生産年齢人口及び老年人口の構成比がともに県内市町村の中では中程度となっている。

出生に関する比率を見ると、2市村とも未婚率が低く、合計特殊出生率が高くなっている。しかし、転出によって女性の 15～49 歳人口が大きく減少しているため、人口千人当たり出生率は県内市町村の中で中程度にとどまっている。

就業者については、農林水産業従事者の構成比が県平均を大きく上回っている。

また、平成 12 年(2000年)から平成 22 年(2010年)にかけて就業者数が減少しており、就業の場の減少が転出増加による人口減少につながっている。

この地域の人口動態に係る将来推計については、宮古島市では、昭和 60 年(1985年)年以降の人口減少が今後も継続することが見込まれている(図表 33)。

多良間村では、平成 12 年(2000年)から平成 17 年(2000年)にかけて一時的に人口の増加が見られたが、一貫して昭和 50 年(1975年)の水準を下回って推移しており、2040 年には、昭和 50 年(1975年)時点の約半数程度まで人口が減少することが見込まれている。

(2) 施策展開

(婚姻率や出生率の向上)

- ・若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。
- ・市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。

(子育てセーフティネットの充実)

- ・本島における長期入院児の親の宿泊費等の負担については、ファミリーハウス（親の宿泊施設）等の活用を促進し、宿泊費の低減を図る。

(雇用創出と多様な人材の確保)

- ・スポーツアイランド、エコアイランドとしての地域のイメージや特性を生かした観光・リゾート産業の振興に取り組み、交流人口の拡大及び雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- ・農業従事者の割合は高いが、高齢化が進んでいることから、農業分野への新規就農を支援する。
- ・農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化に取り組み、雇用の場を確保・創出する。
- ・宮古島市と伝統芸能や自然が豊かな多良間村との連携による商品開発や各種ネットワーク構築による交流事業を推進する。
- ・宮古島市は地形的にも人口規模からも、国や県の実証事業等を実施するのに適した地域であり、今後、低炭素社会の実現に向けた取組の先進地として産学官の連携を促進する。
- ・宮古島市において整備された情報通信関連施設や情報通信産業振興地域制度等の利活用を促進することにより、情報通信関連産業の振興や、雇用の場を確保・創出し、社会増加に繋げる。

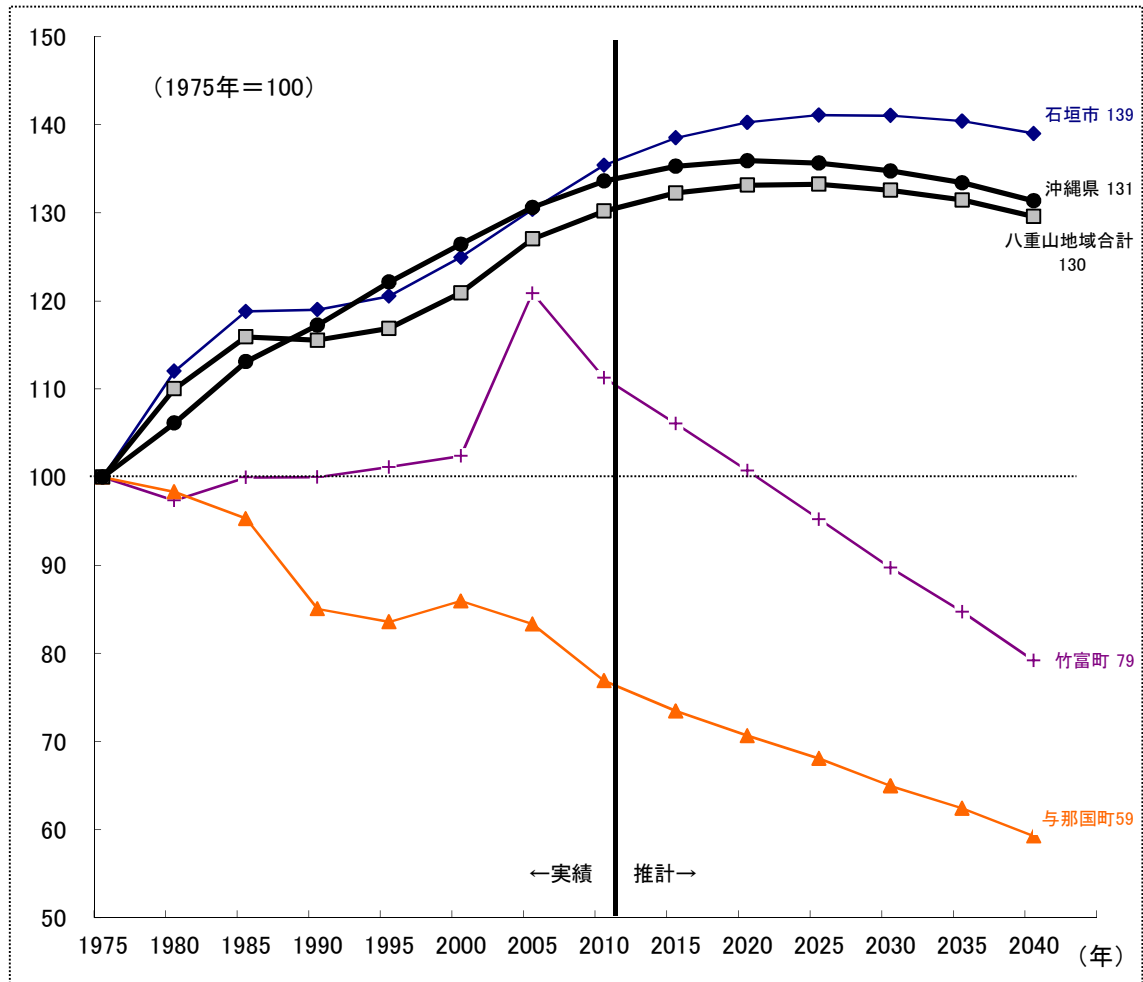
(定住条件の整備)

- ・離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽減を図る。
- ・情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。
- ・面積が広大な宮古島市では巡回バスや巡回サービス、情報通信を活用した行政サービスの提供を促進する。
- ・高齢化率が高いことから、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を促進し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。
- ・環境や自然の生態系を学ぶ教育の場として、本島の児童生徒達との交流事業を推進する。

5 八重山地域

石垣市、竹富町、与那国町（1市2町、計3市町）

図表 36 総人口指数の実績及び施策の効果を考慮しない場合の推計（八重山地域）



(注) 上記の推計値は、平成 17 年(2005 年)～22 年(2010 年)の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、人口増加に向けた施策の効果は考慮されていない。(次の図表も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

図表 37 八重山地域市町の総人口の推移

(単位:人)

市町名	実績値				推計値		
	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
石垣市	38,819	41,245	43,302	46,922	48,607	48,878	48,171
竹富町	3,376	3,468	3,551	3,859	3,494	3,111	2,746
与那国町	2,119	1,833	1,852	1,657	1,523	1,400	1,277
地域合計	44,314	46,546	48,705	52,438	53,624	53,389	52,194
沖縄県	1,106,559	1,222,398	1,318,220	1,392,818	1,416,876	1,404,887	1,369,408

(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年3月推計)」

図表 38 八重山地域市町の人口年齢別構成比, 合計特殊出生率, 人口増減比率, 完全失業率 (2010 年)

市町名	総人口 (人)	年齢別構成比 (%)			合計特殊 出生率	増減比率 (%)		完全 失業率 (%)
		～14歳	15～64	65歳～		自然増	社会増	
石垣市	46,922	18.5	64.5	17.1	2.20	8.2	1.6	7.5
竹富町	3,859	15.6	63.8	20.7	1.93	5.5	7.0	2.1
与那国町	1,657	18.2	62.3	19.5	2.76	2.3	-17.2	4.1
地域合計	52,438	18.2	64.4	17.4	2.19	7.7	1.3	6.9
沖縄県	1,392,818	17.8	64.8	17.4	1.87	7.5	0.7	11.0

(資料) 総務省「国勢調査」, 厚生労働省「人口動態調査」, 沖縄県「市町村別人口増減数」より算出, 総務省「国勢調査」より算出

(1) 概況

八重山地域は県総面積の 26%を占め、総人口の 3.8%が定住しており、その人口の 89%を石垣市が占めている。

復帰後の人口動態を国勢調査でみると、与那国町で大きく人口が減少しているが、移住ブームなどにより石垣市及び竹富町では人口が増加している。このため、石垣市及び竹富町では新設住宅の着工が進み、就業者数も増加している。

出生に関する比率をみると、15～49 歳の女性人口の比率は県平均程度である(図表 19)が、合計特殊出生率が高いため、人口千人あたりの出生率は他の地域に比べ最も高くなっている。

転出入の状況をみると、石垣市と竹富町においては社会増減がプラスとなっているが、与那国町においては転出超過が著しい状況となっている。

この地域の人口動態に係る将来推計については、石垣市では平成 37 年(2025 年)まで人口が増加し続ける見込みとなっている(図表 36, 37)。

一方、竹富町と与那国町では、人口が大幅に減少していくことが見込まれているところであり、特に、与那国町においては、2040 年頃には昭和 50 年(1975 年)当時の 6 割弱まで人口が減少することが見込まれている。

(2) 施策展開

(婚姻率や出生率の向上)

- ・若者同士の交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。
- ・市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。

(子育てセーフティネットの充実)

- ・本島における長期入院児の親の宿泊費等の負担については、ファミリーハウス(親の宿泊施設)等の活用を促進し、宿泊費の低減を図る。

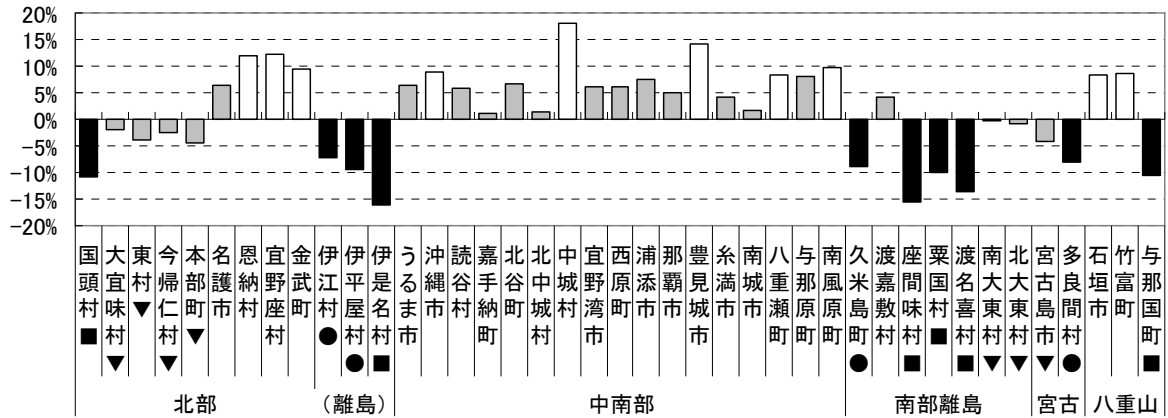
(雇用創出と多様な人材の確保)

- ・ 中型ジェット機に対応した新石垣空港の開港を契機に、観光・リゾート産業を軸にした地域経済の活性化や地場産品の島外移出の拡大を促進する。
- ・ 多様性に富んだ豊かな自然環境の保全に努めつつ、自然環境や歴史的・文化的に優れた地域資源を生かした体験・交流型観光など観光・リゾート産業の振興を図り、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・ 観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- ・ 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化に取り組み、雇用の場を確保・創出し、社会増加につなげる。
- ・ 石垣市において整備された情報通信関連施設や情報通信産業振興地域制度等の利活用を促進することにより、情報通信関連産業の振興や、雇用の場を確保・創出し、社会増加に繋げる。

(定住条件の整備)

- ・ 離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽減を図る。
- ・ 情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。
- ・ 面積が広大な石垣市、竹富町では巡回バスや巡回サービス、情報通信を活用した行政サービスの提供を促進する。
- ・ 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業の実施に取り組む。
- ・ 環境や自然の生態系を学ぶ教育の場として、本島の児童生徒達との交流事業を推進する。

図表 39 市町村別の人口増減率（2000年→2010年）



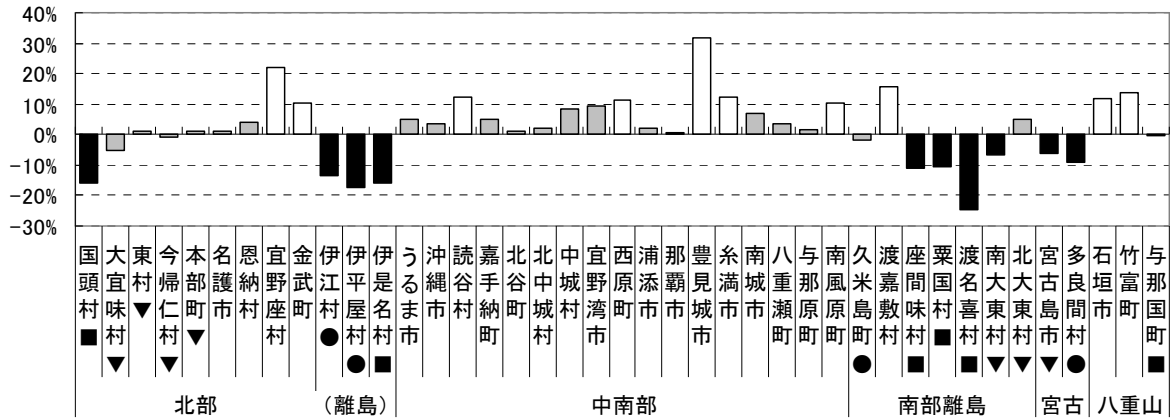
(注1) 市町村名の下に■●▼のある市町村は人口が減少している市町村。

(■：人口減少率10%以上, ●：同は5~10%未満, ▼：同5%未満)

(注2) 値の大きな上位10市町村を「白」、下位10市町村を「黒」、その他の市町村を「灰色」とした。(図表40も同様)

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 40 就業者数(従業地)の増減率(2000年→2010年)



(資料) 総務省「国勢調査」

第6章 理想的な展開及び推計

1 理想的な展開を想定したシナリオ

本県の将来人口を展望するにあたっては、各種施策の効果をそれぞれ積み上げて推計することは困難であることから、人口動態に与える影響が大きいと考えられる合計特殊出生率、死亡率及び移住者数について、次のとおり理想的な展開を想定してシナリオを設定した（図表 41）。

（合計特殊出生率の上昇）

本県の合計特殊出生率は、平成 24 年（2012 年）時点で 1.90 と全国平均（1.41）を 0.49 上回っている。この合計特殊出生率が、2035 年までに 2.3 程度まで上昇し、その後さらに 2.5 程度まで上昇するものとした。

合計特殊出生率は、有配偶率（結婚している女性の比率）と有配偶出生率（結婚している女性の出生率）に分けて考えることができる。近年、低下を続ける有配偶率が結婚を支援する取組によって平成 12 年（2000 年）頃の水準（年齢階級によって水準は異なる）まで回復し、過去 10 年間緩やかに上昇してきた有配偶出生率は、子育てを支援する取組によって、今後も徐々に上昇する（年齢階級によって水準は異なる）ものとした。

（死亡率の低下）

全国的に死亡率は徐々に低下しているため、本県では健康長寿おきなわの復活に向けた取組を通じてさらに改善し、国立社会保障・人口問題研究所の全国の将来推計で採用された死亡率低位の水準が全国平均よりも 10 年早く実現するものとした。

（移住者の増加）

本県の社会増減は、多くの若者が県外に進学、就職する 10 歳代後半に大きく転出超過となるが、その後、20 歳代後半から 40 歳代にかけて転入超過となる傾向がみられる。こうした転出入の状況は、本県の社会構造を反映したものであり、今後も大きく変化することはないものと考えられる。

今回の展望値の試算に当たっては、今後 15 年程度かけて、国内外からの移住者を増やすための施策に取り組むことで、子どもをもつ家族が多く、県内移住後も出産の可能性のある 30・40 歳代の移住者が増加するものとした。

また、様々な国や地域から、多くの移住者を受け入れ、そこから生まれる異文化との交流を沖縄社会の文化、経済の発展に生かすことができるまでに社会が成熟し、沖縄が世界に開かれた地域となることで、長期的には、移住者が一段と増加するものとした。

図表 41 人口増加に向けた理想的な展開を想定したシナリオ

	第1段階人口増加 (今後約20年間(～2035年))	第2段階人口増加 (第1段階の後20～30年間)
位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> 結婚、出産・子育てを支援する施策等を一気に充実させることで、安心して結婚、出産・子育てができる社会の実現に向けて、社会や人々の意識を変える期間。 	<ul style="list-style-type: none"> 安心して結婚、出産・子育てができる環境が定着することで、子どもをもつことの幸せを実感できる社会の実現をめざす期間。
合計特殊出生率	<ul style="list-style-type: none"> 有配偶率の大きな上昇と緩やかな有配偶出生率の上昇によって、現状1.9(2012年)の出生率は2.3まで上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て・教育を支える社会環境が定着し、有配偶出生率の上昇等によって出生率は2.5まで上昇。
有配偶率	<ul style="list-style-type: none"> 結婚への支援により結婚を希望しながら結婚できていない若者の結婚が進む。さらに、結婚後の出産・子育てを支援する環境の整備により、結婚を望む比率が上昇することにより、幅広い年齢層で有配偶率が上昇する。 ただし、女性の進学率の上昇、キャリア志向の浸透により、20歳代女性の有配偶率の上昇幅は他の年齢層よりもやや小さくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 結婚とキャリア形成が両立できる環境が整うことで、20歳代後半の有配偶率が上昇する。
有配偶出生率	<ul style="list-style-type: none"> 出産・子育ての支援環境の充実に加え、教育負担軽減への支援が進むことで、有配偶者の出生率も緩やかに上昇する。 ただし、女性の進学率の上昇、キャリア志向の浸透により、20歳代女性の有配偶出生率は2010年水準が維持される。(それでも、有配偶率の上昇によって結婚した20歳代の女性が、これまでと同水準で出産することになる。) 	<ul style="list-style-type: none"> 出産・子育てとキャリア形成が両立できる環境が整うことで、20歳代後半、30歳代前半の女性の有配偶出生率が上昇する。
死亡率	<ul style="list-style-type: none"> 国立社会保障・人口問題研究所による全国の将来人口推計で採用されている死亡率低位の将来仮定値(2060年)に、全国よりも10年早く到達し、その後はその死亡率が維持される。 	
移住者	<ul style="list-style-type: none"> 国内外からの移住を促進する施策の充実により、現状で800人程度いると想定される30、40歳代の移住者が1,600人/年程度まで増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外からの移住者が増え、近隣に移住者のいる生活が沖縄社会に定着することで、さらに移住者にとって生活しやすい環境が生まれ、移住者は2,800人/年程度まで増加。

2 想定シナリオ等に基づく推計

(目指すべき社会が実現した場合の人口推計)

第3章の目指すべき社会に向けて、第4・5章に示した取組を進めることを前提に、前述の想定シナリオに基づき、沖縄県の将来の人口を展望すると、平成22年(2010年)に139万人であった本県の総人口は、2035年には約150万人となり、その後、高齢者(65歳以上)人口の増加が止まり、人口構造が安定する2050年には160万人程度になるものと見込まれる。

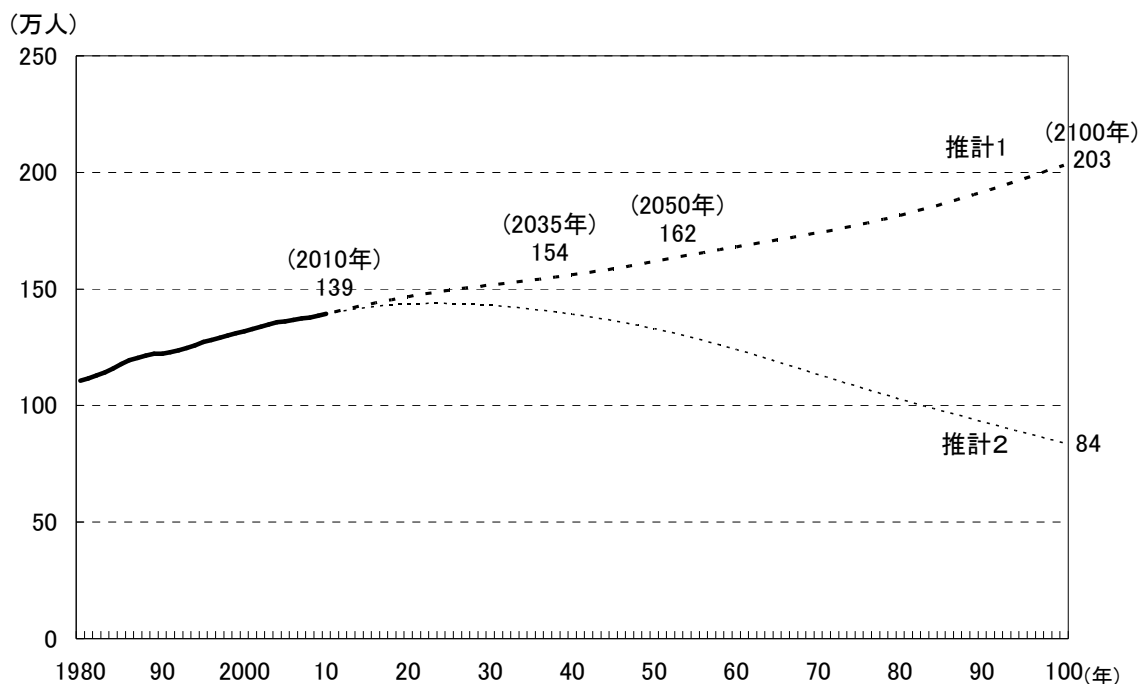
さらに、2050年以降の長期を見通すと、出生率の高位安定と、国内外からの移住者の受入によって、総人口は緩やかに増加を続け、2100年には、約200万人に達することも想定される。<推計1>

(出生率低下の懸念が現実のものとなった場合の推計(参考))

一方、第4・5章に示した取組が進まない場合には、急速な都市化の影響によって有配偶率の低下に歯止めがかからず、出生率が大きく低下することが懸念される。さらに、沖縄の魅力の相対的な低下によって、大都市圏に人口が吸引され、Uターン率が低下することで、社会減となる可能性も否定できない。

参考として、この懸念が現実のものとなった場合の本県の総人口を試算すると、平成37年(2025年)頃にピークを迎えた後、減少傾向に転じ、その後は2050年に約133万人となり、2100年には平成22(2010)年時点の約6割に相当する84万人程度まで減少することになる。<推計2>

図表 42 沖縄県の総人口の推計



(注) 沖縄県による推計

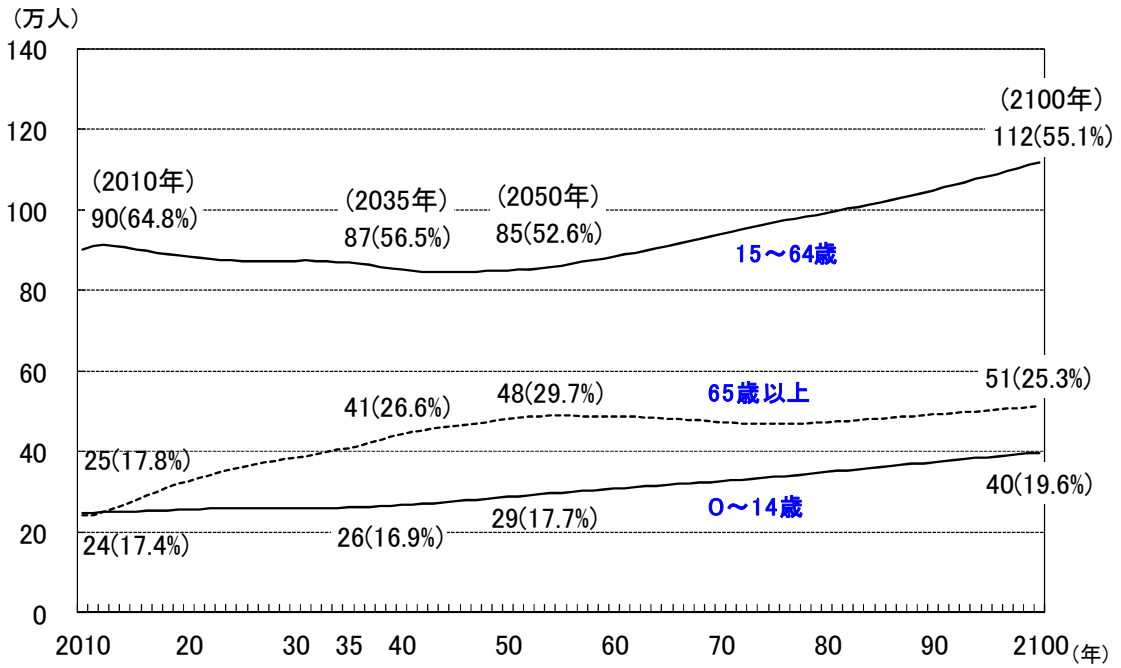
図表 43 沖縄県の総人口と1年当たり増加数の見通し

(単位:万人)

	実績値			推計値		
	1990年	2000年	2010年	2035年	2050年	2100年
総人口	122	132	139	154	162	203
1年当たり増加数	0.96	0.75	0.58	0.53	0.83	

(資料) 沖縄県推計値

図表 44 沖縄県の年齢3区分別人口の見通し



(資料) 沖縄県推計値

3 推計が実現した場合の課題と可能性

1で見通した将来の人口規模が実現する場合、それに伴って、水需要、エネルギー需要の増加や廃棄物、汚水の処理の拡大などが見込まれ、現行の生活基盤の整備計画の再検討が求められる。整備水準を設定する際には、今後の人口増加の動向を可能な限り正確に見込むとともに、1人当たりの需要量等の変化の動向を踏まえ、計画的に整備を進める必要がある。

一方、全国の都道府県で生産年齢人口が大きく減少する中で、本県の実年齢人口は2040年から2045年頃まで緩やかに減少した後に、増加傾向に転じる見通しとなっている。長期的な生産力の発展を背景に、「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」及び「バランスのとれた持続的な人口増加社会」が実現することに加え、社会資本の積極的な整備と新たな産業の育成などによって高付加価値の生産活動が行われることにより、本県は全国でもトップクラスの経済成長を実現できる可能性が高くなるものと考えられる。

第7章 計画の効果的な実現

1 沖縄県地方創生推進会議の設置

本計画の推進にあたって、広く関係者の意見を反映させるため、産業界、市町村や国の関係行政機関、学識経験者、金融機関、労働団体等で構成する「沖縄県地方創生推進会議」を設置する。

同会議に対して、定期的に本計画に基づく取組の進捗状況について報告を行い、意見を求める。

2 計画の進捗管理

(1) 重要業績評価指標（KPI）の設定

本計画の推進にあたって、施策ごとの進捗状況を把握するため、別表のとおり重要業績評価指標（KPI）（※）を設定する。

KPIの設定にあたっては、人の出生・死亡・転入・転出を直接把握する直接指標と、直接指標に影響を与える関連指標を本計画の施策分野ごとに設定する。

※ KPI : Key Performance Indicator

(2) PDCAサイクルの確立

本計画で掲げた目指すべき社会の実現に向けた諸施策を着実に推進するには、施策の効果を的確に捉え、施策の見直しにつなげる必要がある。

このため、各施策の実施状況や重要業績評価指標（KPI）を踏まえ、「人口増加の観点からのPDCA」を行い、施策の見直しにつなげる。

別表（重要業績評価指標（KPI）一覧）

直接指標

区分	指標	計画策定時の 数値（年度）	理想的に展開 した場合の推 計値（年度）	指標の出典等
自然増加	合計特殊出生率	1.90（2012）	2.30（2035） 2.43（2050）	人口動態調査（毎年、厚生労働省） ※「理想的な展開～」欄は、人口増加計画における推計値
	出生数	17,074人 （2012）	—	人口動態調査（毎年、厚生労働省） ※結婚、妊娠、出産は個人の自由な選択が尊重される観点から、目標値の設定にはそぐわない。
自然減少	平均寿命都道府 県順位	男性 30 位 女性 3 位 （2010）	男女とも 1 位 （2021）	都道府県別生命表（5年ごと、厚生労働省） ※「理想的な展開～」欄は、実施計画における目標
	20～64 歳の年齢 調整死亡率	男性 298.8 女性 128.4 （2010）	男女とも 10%減少 男性 268.9 女性 115.6 （2020）	人口動態統計特殊報告（5年ごと、厚生労働省） ※「理想的な展開～」欄は、健康長寿世界一復活プロジェクトにおける目標 ※年齢調整死亡率とは、団体間の年齢構成の差を調整して、比較できるようにした死亡率。人口 10 万対で表す。
社会移動	30～49 歳の転入 超過数（直近の 3 年平均）	1,476 人 （2010～2012）	2,300 人 （2035）	住民基本台帳人口移動報告（毎年、総務省） ※「理想的な展開～」欄は、人口増加計画における推計値

関連指標

	施策の体系		指標	計画策定時の数値 (年度)	目標値 (年度)	指標の出典	関連指標として設定する理由 (人口増加の視点)
1	自然増を拡大するための取組	婚姻率・出生率の向上	婚姻率（人口千対）	6.3（2012）	—	人口動態調査	少子化の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化を改善するため。
2			新規学卒者の就職内定率（高校、大学等）	高校 88.5% 大学等 77.6% (2012.3卒)	高校 92.0% 大学等 82.0% (2016.3卒) 高校 98.0% 大学等 90.0% (2021.3卒)	実施計画	雇用の不安定さや収入の低さから結婚を躊躇する若者も多い状況を踏まえた経済的な面からの対応のため。
3			低体重児出生率（出生百対）	10.6（2011）	9.6（2016） 全国平均 (2021)	実施計画	妊婦の健康管理に対する意識啓発を図るため。
4		子育てセーフティネットの充実	確保方策を講じる必要がある保育の量の見込み	1,187人 (2013)	18,000人 (2017)	沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画	安心して子供を育てることができる体制の整備のため。
5			複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育 2.9% 2年保育 38.5% (2011)	3年保育 10.0% 2年保育 50.0% (2016) 3年保育 30.0% 2年保育 60.0% (2021)	実施計画	保護者のニーズに応えた3年保育の実施のさらなる拡大のため。
6			公的施設等放課後児童クラブの設置割合	46.7% (2013)	65%（2016） 85%（2021）	実施計画	公的施設を活用している放課後児童クラブが少なく、保育料が他県よりも高くなっている状況を改善するため。

7	女性 の 活 躍 推 進	事業所内保 育施設数	39 施設 (2013)	—		待機児童の解消と子育て世帯 が働きやすい職場環境の整備 という観点から、一定の質が確 保され、職場と一体的に設置さ れる事業所内保育施設の設置 を促進するため。	
8		ワーク・ラ イフ・バラ ンス認証制 度企業数	41 社 (2012)	60 社 (2016) 90 社 (2021)	実施計画	育児休業、介護休業等の取得し づらい雰囲気や育児をしなが らの就業が困難な環境を改善 するため。	
9		男性の育児 休業取得率	3.8% (2012)	3.0% (2016)	県労働条 件等実態 調査	男性の家事、育児等への参画を 推進するため。	
10	健康 長 寿 お き な わ の 推 進	成人肥満率	20～60 歳代男 性 46.3% 40～60 歳代女 性 37.5% (2011)	男 女 と も 25.0% (2022)	健康おき なわ 21 (第 2 次)	青壮年期における生活習慣病 を減少させるため。	
11		がん検診受 診率	胃がん 6.7% 大腸がん 11.5% 肺がん 15.0% 乳がん 18.4% 子宮がん 21.9% (2010)	50% (2022)	健康おき なわ 21 (第 2 次)	定期的ながん検診の受診によ り、早期発見・早期治療につな げるため。	
12		生活習慣病 のリスクを 高める量を 飲酒してい る者の割合	男性 (40 g 以 上) 23.3% 女性 (20 g 以 上) 27.2% (2011)	男性 18.3% 女性 21.2% (2017)	健康おき なわ 21 (第 2 次)	飲酒がもたらす健康影響につ いて正しく理解し、アルコール 多量飲酒への対策を個人だけ でなく地域や職場等、社会全体 で推進していくため。	
13	社 会 増 を 拡 大 す	雇 用 創 出 と 多 様	就業者数	62.7 万人 (2012)	65.5 万人 (2016) 69 万人 (2021)	実施計画	安心して結婚、出産したり、島 外・県外へ進学・就職した若者 が地元へ魅力を感じながらそ の経験を生かすために戻って これるような、安定した雇用の 場が重要であるため。

14	る た め の 取 組	な 人 材 の 育 成 ・ 確 保	新規学卒1 年目の離職 率（高校、 大学）	高校 29.5% 大学 25.2% (2010年卒)	高校 25.0% 大学 19.0% (2015年卒) 高校 20.0% 大学 13.0% (2020年卒)	実施計画	新規学卒者の離職率が全国を大きく上回っており、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が必要であるため。
15			情報通信関連企業の立地数・新規創出雇用者数	263社 21,758人 (2012)	340社 32,000人 (2016) 440社 42,000人 (2021)	実施計画	情報通信関連企業や人材の集積により、安定的な雇用の場が創出できるため。
16			臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数	50社 699人 (2012)	150社 3,000人 (2016) 260社 5,400人 (2021)	実施計画	本県の地理的特性や地域制度の活用により、国際物流拠点としていくため。
17			U J I 環 境 の 整 備	移住にかかる相談件数 (県受付分)	58件 (2013)	50件	実施計画
18	タ 境 の 整 備	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	55.9% (2012)	66.7% (2016) 68.0% (2021)	実施計画	学習環境の整備等により児童生徒の学力向上を図り、子育て世帯の移住促進に繋げる。	
19	交 流 人 口 の 拡 大	入域観光客数(外国人除く)・外国人観光客数	554.2万人・ 38.2万人 (2012)	680.0万人・ 120.0万人 (2016) 800.0万人・ 200.0万人 (2021)	実施計画	多様で魅力ある資源を活用した独自の観光プログラムの展開や都市住民との交流による農林水産業・農産漁村への理解の促進などにより、将来の定住や地域の雇用の場の創出・確保につなげるため。	
20		修学旅行者数	43.5万人 (2012)	47.5万人 (2016) 50.0万人 (2021)	実施計画	県外からの修学旅行により、本県の自然、歴史、文化等を知ってもらい、将来の定住などにつなげるため。	

21	離島・過疎	定住条件の整備	低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路 255千人 航路 418千人 (2012)	航空路 293千人 航路 439千人 (2016)	実施計画	離島地域は、住民等の移動手段が船舶または飛行機に限られ、移動にかかるコストが高く、生活を圧迫しているため。
22	地域の振興	整備	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	62.9% (2012)	81.6% (2016) 100.0% (2021)	実施計画	人口規模や経済規模が小さいことから、情報通信などのサービスが十分に受けられないまたは割高となっているため。
23	に関する	特色を生かした産業振興	離島における新規就農者数(累計)	149人 (2012)	390人 (2016) 780人 (2021)	実施計画	離島・過疎地域の基幹産業である農業の担い手の高齢化、後継者不足等に対応するため。
24	取組	特色を生かした産業振興	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	34件 (2012)	60件 (2016) 120件 (2021)	実施計画	美しい自然景観や独自の文化などの地域資源を生かした個性ある観光プログラムの創出等により、観光産業の地域全体への波及効果を高めていくため。
25	Uターン者の増加	Uターン者の増加	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	1,904人 (2012)	約1万人 (2016) 約2万人 (2021)	実施計画	本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施することにより、相互理解を深めていくため。

注：指標の出典欄に実施計画と記載されている指標は、沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期計画：平成24年度（2012）～28年度（2016））の成果指標として設定されているもの。当該指標については、平成29年度（2017）～33年度（2021）を期間とする同実施計画の後期計画の策定作業等を踏まえた見直しを行う。